

## サマリー

# ロシアとウクライナ間の「不幸せな結婚」：両国のエネルギー関係における問題と展望

戦略・産業ユニット石油・ガス戦略グループ 研究員  
スヴェトラナ・ヴァシリューク (Svetlana Vassiliouk)

本稿では、最近のロシアとウクライナのエネルギー関係を、両国をめぐる国際政治との関連の中でとらえるという視点で分析した。この視点に基づけば、両国の外交・エネルギー関係は、①90 年代から 2004 年にかけての「オレンジ革命以前」、②2004 年から 2006 年にかけての「オレンジ革命直後」、そして③2006 年以降、現在に至るまでの「ポスト・オレンジ革命直後」の 3 つの時期に分けることができる。①の時期においては、両国の関係は、緊密な政治・外交関係の下でのスムーズなエネルギー協力という「満足のいく結婚」という性格が強かったが、②の時期においては一転して、両国間の外交・エネルギー関係の緊張が急速に高まった「離婚交渉」ともいうべき状態になった。そして③の時期においては、ロシアとの経済関係とエネルギー協力の重要性が再認識され、ロシアとの関係の再構築が摸索されるようになった。しかしその一方で、依然として国際政治の分野では EU や NATO との連携を高める方向が志向され、エネルギーの分野でもロシアへの依存を減らすべく積極的な資源外交が進められるなど、「不幸せな結婚」ともいうべき状態が続いている。

その様な相互依存が高いロシアとウクライナ間のエネルギー関係は、様々な重要な教訓とインプリケーションを与えるものである。その中でも、ウクライナの石油・ガス供給におけるロシア依存とロシアの欧州向けエネルギー輸送におけるウクライナ依存が続くことを勘案すると、両国は、エネルギー供給、特にガス供給における長期的かつ明確な協定を早急に締結する必要がある。外交面では、双方に利益をもたらすように、両国間の関係改善を図る必要がある。ウクライナにとっては、ロシアと西側とのバランスをとることも必要となり、同時に、ロシアは、特に EU に対して、信頼できるパートナーとしての評価を回復することが重要である。両国は、エネルギー分野での相互依存を低下させるため、様々な「多様化」という対策を図るべきである。日本は、ロシアとウクライナの対立からは、直接的な影響を受けないかもしれないが、ロシアによる欧州重視の輸出戦略に変化が加えられる可能性や、欧州市場のガス価格への影響を介した間接的な影響が及ぶ可能性は否定できない。

お問合せ: [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)

# ロシアとウクライナ間の「不幸せな結婚」：両国のエネルギー関係における問題と展望

戦略・産業ユニット石油・ガス戦略グループ 研究員  
スヴェトラナ・ヴァシリューク (Svetlana Vassiliouk)

## はじめに

ロシアとウクライナの間の天然ガス取引を巡る最近の紛争は、安定的なエネルギー供給国としてのロシアの国際的評価を傷つけ、ロシアがエネルギーを外交的な武器として活用する懸念を国際社会にもたらした。ロシアからのエネルギー輸入が、今後拡大する可能性がある我が国にとっても、その意味で無関心ではいられない問題となっている。しかしながら、ロシアとウクライナのエネルギー分野での 2 国間関係は、両国の政治・外交関係、国内政治（特にウクライナ）、国際政治環境等の複雑な要因の影響を受けており、単純な評価だけでは、本質を見誤る恐れがある。

本稿では、ロシアとウクライナのエネルギー分野における 2 国間関係を巡る問題の本質を把握し、今後の展望を検討するために、2004 年のオレンジ革命の前後、及び 2006 年の第 1 次ガス紛争と現在も続いている第 2 次ガス紛争に焦点を当てて、その背景、意義、そしてそれがもたらした影響について分析を行った。更に、エネルギー分野における両国間の過度の依存を相互に解消するために、ロシアとウクライナの政府が実施してきた最近の様々な取り組みと政策を検証し、最後に、ロシアとウクライナ間の政治・経済関係が欧州のエネルギー安全保障に与える影響、および日本のエネルギー情勢に関する潜在的なインパクトについても考察した。

## 第 1 章 分析の視角

ロシアとウクライナとのエネルギー分野における二国間関係を分析するに当たっては、両国間の経済分野での複雑な依存関係と、両国間の政治・外交関係と国際政治環境の最近の変化が、それにどのような影響を与えてきたかについて、時期を分けて分析することが有効である。

## 1 - 1 ロシアとウクライナの複雑な経済依存関係

ソ連の崩壊により、長い歴史を有するロシアとウクライナの関係は、1992 年に新しい時代に入った。ソ連時代には兄弟のように最も親しい関係にあったロシアとウクライナは、世界秩序の変化を反映した両国間の新しいパートナーシップ関係の構築という公式な立場とは裏腹に、実際には「国益優先」という立場に基づいて、それぞれ固有の政治的路線のもとで、異なった方向へ歩み始めた。しかしながら、長い共通の歴史と共に、両国の関係には、様々な複雑な結合・補完要素があり、両国が従来からの関係からの脱却をお互いに強く望んでも、簡単には実現できない環境にあった。そのような最も重要な結合・補完要素の一つはエネルギー分野を始めとする両国間の緊密な経済関係である。

現在のロシアにとり、ウクライナは貿易相手国としては上位 5 カ国の一つである<sup>1</sup>。更に、エネルギー分野では、ウクライナはロシア産原油の石油精製の分野でアウトレットを提供するという点で重要な役割を果たしている<sup>2</sup>ことに加えて、欧州向け天然ガス輸出の約 85% をウクライナ経由のパイプラインで輸送しているロシアにとり、ウクライナは最も重要なトランジット国家となっている。加えて、NATOの拡大に対抗して近隣のCIS諸国との関係の深化を狙っているロシアにとり、ウクライナの地政学的な位置も非常に重要である。

他方、ウクライナにとっても、ロシアとの関係は非常に重要である。ウクライナはEUやアメリカ等からの海外投資家を呼び込んでいるが、ロシアは依然としてウクライナにとり第一位の貿易相手国である<sup>3</sup>。更に、エネルギー分野では、海外の石油・天然ガス資源への依存率が非常に高いウクライナにとり、石油製品の約 3 分の 1 と天然ガスと石油の 80% を供給しているロシアは貿易パートナーそしてエネルギー供給国として不可欠な役割を担っている。このため、両国間の関係悪化は特にウクライナ経済に影響を与えざるを得ない構造となっている。

最近のロシアとウクライナの両国間のトップレベルでの協議に見られるように、ロシアとウクライナは政治的なビジョンや目指す方向性は異なっているが、お互いに相手国が、貿易面そしてエネルギー分野での重要なパートナーであるという事実を重視せざるを得ず、経済分野での両国間の継続的な相互関係が、注目を集めがちな政治面での立場の相違よりも重要であることを理解している。言い換えると、ロシアとウクライナとの依存関係は、

<sup>1</sup> CIA World Factbook の 2006 年の統計データによれば、ウクライナはロシアからの輸出先として中国に次いで第 5 位（貿易シェア 5.1%）であり、輸入元としても中国に次いで第 3 位（同 7%）である。

<sup>2</sup> ウクライナ国内の 6 ヶ所の製油所のうち、4 ヶ所はロシア産原油を原料として操業しているうえで、ロシア企業（特に Lukoil、TNK-BP と Tatneft）に管理されている。2007 年のロシア企業によるウクライナの国内石油製品市場のシェアは 7 割以上である（EIA の 2008 年ウクライナ・カンントリーレポート）。

<sup>3</sup> ウクライナの輸出におけるロシアのシェアは 21.4%であり、輸入では 28.3%である（CIA World Factbook 2006 年統計）。ウクライナ政府統計委員会によれば、2008 年第一四半期の、ウクライナのロシアへの輸出額は 34 億 3782 万 1300 ドル（輸出総額におけるロシアのシェアは約 40%、前年同期比 27%増）、ロシアからの輸入額は 46 億 3839 万 9100 ドル（輸入総額におけるロシアのシェアは約 43%、前年同期比 22%増）であり、ロシアは依然としてウクライナにとり第一位の貿易相手国である（ウクライナ政府統計委員会ホームページ）。

まさに「不幸せな結婚」状態と言え、両者にとっては、様々な「Pulling-Apart Factors」よりも「Connecting Factors」の影響の方が強いために、完全に決別することができない、いわばお互いに「離婚」が非常に難しい状況にある。更に、両国の関係には、両国における国内の「ポリティックス」と「エネルギー」という要素が強い影響を及ぼすだけではなく、国際政治のダイナミズムにも影響され、非常に複雑な状況に置かれている。

さらに、ソ連崩壊以降、ロシアとウクライナは CIS と EU（特に中央アジア及び欧州）との関係の深化を図っているが、2006 年 1 月に勃発した両国間のガス紛争が示すように、両国関係の摩擦は、CIS と EU の安定とエネルギーの安全保障に強い影響を及ぼす可能性があり、国際的にも大きな波及効果を伴う問題となっている。このため、ロシアとウクライナは、相互依存度が高い両国間の関係を無視しては、それぞれの国益の追求と、エネルギー政策の目標の達成が難しい状況に置かれている。

## 1 - 2 政治・外交関係と国際政治環境の変化の影響

上記の様なロシアとウクライナ間の複雑なエネルギー分野における相互依存関係が、両国の政治・外交関係並びに両国を取り巻く国際政治環境の変化により、どの様に影響を受けたかについて検討するため、本稿では、ウクライナにおける 2004 年 11 月～2005 年 1 月の「オレンジ革命」を中心に、3 つの時期に分けて、考察を行った（表 1）。

**表 1 ロシア・ウクライナのエネルギー関係における政治・外交関係と国際政治の影響**

| 3 つの時期                        | 両国の関係パターン                      | ウクライナにとっての EU とロシアの重要度 | エネルギーと政治の重要度 |
|-------------------------------|--------------------------------|------------------------|--------------|
| 「オレンジ革命」以前<br>1990年代～2004年末   | 「Happy Marriage」<br>「満足のいく結婚」  | ロシア > EU               | 政治＝エネルギー     |
| 「オレンジ革命」直後<br>2005年1月～2006年3月 | 「Seeking Divorce」<br>「離婚交渉」    | ロシア < EU               | 政治>エネルギー     |
| 「ポスト・オレンジ革命後」<br>2006年3月～現在   | 「Unhappy Marriage」<br>「不幸せな結婚」 | ロシア = EU               | 政治<エネルギー     |

それぞれの時期の特徴は以下の通りである。

### ● 「オレンジ革命」以前（1990 年代～2004 年末）

この時期の両国関係は基本的に緊密な政治・外交関係に基づいており、エネルギーを含む経済分野でもウクライナはロシアに強く依存していた。例えるならば両国間の関係は「安定した結婚」状態にあったと言えよう。

- 「オレンジ革命」直後（2005 年 1 月～2006 年 3 月）

「オレンジ革命」で誕生したユーシチェンコ大統領・ティモシェンコ首相によるウクライナの新政権が、ロシアに背を向けて NATO や EU 加盟を目指す親米・欧州路線を選択したことにより、ロシアとウクライナの両国間の関係には緊張が高まった。このような緊張関係のもとで 2006 年 1 月にロシア・ウクライナ間の「第 1 次ガス紛争」が発生し、エネルギー分野での両国間の従来の相互依存関係が根底から揺るがされることとなった。ガス紛争は国際的にも大きな波紋を生じ、安定的なエネルギー供給国としてのロシアの評価を傷つけるとともに、エネルギーを外交的な武器としてロシアが活用することに対する西側の懸念が高まった。この時期のウクライナの立場は、いわば EU や米国といった新たな相手との関係を望みながら、より有利な条件での「離婚」を模索している状況であったと言えよう。

- 「ポスト・オレンジ革命後」（2006 年 3 月～現在）

2006 年 3 月に、ウクライナの議会選挙で親露派政党が勝利し、同 8 月に同党主導のヤヌコビッチ首相政権が発足したことから、同国の西側への接近にはブレーキがかかり、ロシアとの関係の再構築が図られこととなった。西側からの支援が期待されていた程のものでなかったことに加えて、ロシアとの経済関係の重要性が再認識されたことが、その背景にあり、エネルギーの分野では、ウクライナのロシアからのガス・石油への依存が一層増加した。言わば結婚の再構築が模索されることとなった。しかし、2007 年 12 月 12 月中旬のティモシェンコ首相の帰り咲きを受け、ウクライナは、再度、EU や NATO との連携を高める方向を目指すこととなり、エネルギーの分野でもロシアへの依存を減らすべく積極的な資源外交を進めている。

しかしながら、同時に、ロシアへのエネルギーを含む経済的な依存からの脱却が簡単には実現しないことも十分に認識されており、また、ロシア側でも、欧州向けのエネルギー輸出においてウクライナを経由しない別の代替ルートを模索しつつも、トランジット国としてのウクライナの重要性が簡単には変わらないことが認識されている。国際的にもロシアのエネルギーを通じた外交圧力への警戒心は依然として高く、またウクライナとしてもトランジット国としての責任の履行が求められている。

このため両国は、依然に比べるとより慎重にバランスに配慮しつつ新たな外交関係の構築を図っているように見える。このような環境下、この時期には、両国間で「第 2 次ガス紛争」が発生したが、前回の紛争に比べると、ウクライナ国内の政治要因、すなわち、ユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相との対立に、より影響を受けたように見える。この様に、先に述べたように、ウクライナとロシアの双方にとって、現在の状況は新たなパートナーとの関係を希望しつつも、少なくとも当面は、「不幸せな結婚」生活を続けなければならない状況と言えよう。

次に、上記の視角に基づいて、各時期におけるロシアとウクライナとの間のエネルギー関係を見ていくこととしたい。

## 第2章 「オレンジ革命」以前の両国のエネルギー関係

ソ連崩壊後、ロシアを始めとする旧ソ連の共和国は相互間の新しい政治・外交・経済関係の枠組みの構築に着手した。1991 年の独立宣言と共に、初めての民主的な大統領選挙が実施されたウクライナでは、1992 年 2 月 14 日に、ロシアとウクライナ間の公式な関係が成立し、それ以降、1997 年 5 月 31 日に調印された「友好・協力・パートナーシップ」合意を始めとする約 200 件の協定が締結され、貿易やエネルギー分野に留まらない様々な分野での関係が進展していった。

エネルギー分野では、2001 年 10 月 1 日に、両国政府が新しいウクライナ向けの天然ガス供給契約を締結した。この契約によれば、ウクライナによるロシア産ガスの輸入はトランジット料金分としての輸入に限られ、残りの輸入はトルクメニスタン産ガスの輸入でまかなわれることになっていた。このため、ロシアに代わりトルクメニスタンがウクライナ向けの最大のガス供給国となり、ウクライナのロシア産ガスの輸入依存度は低下した。ただし、これらのトルクメニスタン産のガスは、Gazprom により、ロシア経由でウクライナに供給されたことから、ロシアからのガス供給全体への依存度は高い状態が続いた。(P8 図 3「ウクライナの天然ガス供給における対ロシア依存」参照)。

さらに、2002 年 10 月 7 日に「ガス産業に関する戦略的協力に関する協定」<sup>4</sup>が締結された。同協定に基づいて、両国は、ロシアから欧州までのガスの輸送と貯蔵を可能とするための「ウクライナのガス輸送ネットワークの運営と開発のための国際コンソーシアム」を組成した。

表2 ウクライナ経由のパイプライン天然ガス (PLG) の輸出量  
(単位: 億m<sup>3</sup>)

|      | 総輸出量 |             | EUへの輸出量 |             | CIS諸国への輸出量 |             |
|------|------|-------------|---------|-------------|------------|-------------|
|      | 輸出量  | Gazprom (%) | 輸出量     | Gazprom (%) | 輸出量        | Gazprom (%) |
| 2000 | 1236 | 1199 (97)   | 1093    | 1093 (100)  | 113        | 106 (94)    |
| 2001 | 1244 | 1228 (99)   | 1053    | 1043 (99)   | 191        | 185 (97)    |
| 2002 | 1216 | 1194 (98)   | 1061    | 1043 (98)   | 151        | 151 (100)   |
| 2003 | 1292 | 1214 (94)   | 1124    | 1048 (93)   | 168        | 166 (99)    |
| 2004 | 1371 | 1263 (92)   | 1203    | N/A         | 168        | N/A         |
| 2005 | 1364 | N/A         | 1215    | N/A         | 149        | N/A         |

出所: 「Simon Pirani, "Ukraine's Gas Sector," June 2007, Oxford Institute for Energy Studies, p. 77」のデータより作成。

<sup>4</sup> 3-2-2(P11)参照。

更に、国際市場への石油輸出を増加させるため、ウクライナ、ロシア、ベラルーシ、クロアチア、スロバキア、ハンガリーの 6 カ国政府は、2002 年「Druzhba」と「Adria」の 2 つの石油パイプラインを統合する協定を締結した。本協定の実施により、6 カ国を経由する石油輸送量を年間約 10 万 - 30 万バレルへ増加させることが期待されていた<sup>5</sup>（別添の図 10 および図 11「ウクライナの石油と天然ガス輸送ルート」参照）。

更に、2003 年 9 月 19 日に、ロシア、ウクライナ、ベラルーシ、カザフスタンは、相互経済統合の強化、特に自由貿易と投資を促進することを目的として「4 カ国経済圏」を設立した<sup>6</sup>。また 2004 年 7 月には、ロシアのGazpromとウクライナの 2 人のビジネスマン間の天然ガス取引のためRosUkrEnergo（RUE）が設立された<sup>7</sup>（P14 の表 4 参照）。

しかし、この時期にウクライナとロシアとの関係が進化した背景には、ロシアのエリツィン大統領、そしてプーチン大統領とウクライナの親露派のリーダーとの間の良好な個人的関係があった。ウクライナでは 1999 年の大統領選挙でのクチャマ大統領の再選後、2001 年に境に、国内政治における様々な問題を要因に、クチャマ大統領の支持率が低下し始め、クチャマ政権の首相から野党に転じたユーシチェンコ氏との対立が高まった。クチャマ大統領は、当時ドネツク州知事であった親露派のヤヌコビッチ氏を首相に任命し、2004 年 11 月 1 日に実施された大統領選挙は、ユーシチェンコ氏とヤヌコビッチ首相を中心に争われた。どの候補者も過半数を取ることが出来なかったことから 11 月 21 日に再度投票が実施されたが、この大統領選挙を巡りウクライナの国内世論は、ユーシチェンコ氏を支持する親 EU・米国派のウクライナ西部とヤヌコビッチ首相を支持する親露派のウクライナ東部に二分され、ウクライナの国内情勢は不安定化した。

11 月 21 日に行われた 2 回目の大統領選挙ではヤヌコビッチ首相の当選が発表されたが、EU、アメリカ、カナダなどは、この選挙の結果は無効と批判した。これに対し、プーチン大統領は直ちにヤヌコビッチ首相の当選を祝したが、このようなロシアのヤヌコビッチ氏への支持とウクライナの国内問題に対する介入姿勢は EU と米国からの強い批判を招いた。

同時に、11 月末には、選挙結果に抗議して、キエフのウクライナ議会前の広場に約 70 万人のユーシチェンコ支持者が集まり、「オレンジ革命」と呼ばれる事態となった。国内と海外からの圧力を受け、ウクライナの裁判省は 11 月 21 日の選挙を無効とし、12 月 26 日に新しい選挙が実施された。新しい選挙の結果、ユーシチェンコ氏が当選し、約一ヶ月後の 2005 年 1 月 23 日にユーシチェンコ政権が誕生し、更に、2 月 4 日には、「オレンジ革命」でユーシチェンコと同盟したティモシェンコ氏が新政権の首相に任命された。親 EU・米国であるユーシチェンコ大統領・ティモシェンコ首相政権の発足は、ウクライナの政策に大きな転換をもたらし、ロシアとの関係にも大きな変化が生じた。

<sup>5</sup><<http://www.naftogaz.com/www/2/nakweben.nsf/0/B9D8558AE5F6C551C22574090044D7A8>>.

<sup>6</sup> 4 カ国の大統領が調印した契約はロシア大統領の公式ホームページに掲載されている<[www.kremlin.ru/text/docs/2003/09/52478.shtml](http://www.kremlin.ru/text/docs/2003/09/52478.shtml)>（ロシア語）。

<sup>7</sup>同社は、ロシアとウクライナ間の天然ガス取引における「中間会社」であり、2007 年に発生した両国間の「第 2 次ガス紛争」の主な原因ともなった。

## 第 3 章「オレンジ革命」とエネルギー関係の変化

### 3-1 政治・外交関係への影響

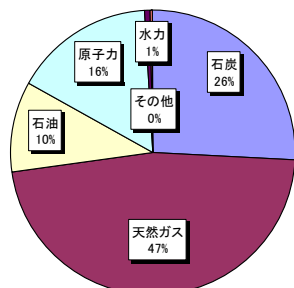
ロシアとの関係の緊密化を図りながら、EU および西側に対してよりバランスの取れた外交政策の実施を図ったヤヌコビッチ前首相とは異なり、ティモシェンコ首相は、EU との経済・政治面での統合の促進、米国とのより緊密な協力および WTO と NATO へのウクライナの加盟実現を図る一方で、特にエネルギー分野でのロシアからの政治・経済的な独立を追求することを、政治的プラットフォームの基本に置いた。当然のことながら、ウクライナのこのような外交政策の転換は、ロシア側を当惑、刺激、懸念させることとなり、後述するように、ウクライナを自国の政治・経済的な影響力の傘下に留めるための対抗措置が取られ始める契機となった。

すなわちロシアは、オレンジ革命の指導者（特にティモシェンコ首相）のポピュリスト的なレトリックから、ウクライナの政治的な目標は、ロシアとの関係を犠牲にして西側とのより良好な関係を築くことにあると懸念した。このため、ロシアの対ウクライナ政策は、ウクライナが西側に取り込まれてしまう可能性を考慮せざるを得なくなり、黒海の領海線問題、セヴァストポール港のロシア艦隊の問題、ウクライナ国内のロシア人とロシア国内での雇用を希望するウクライナ人のステイタス問題、相互エネルギー協力関係の見直し等の一連の困難な二国間問題に関し、ロシア側はより強硬な姿勢を取り始めた。このような両国間の政治的な緊張は、今日まで両国間の関係に悪影響を与え続けている。

### 3-2. 2006 年 1 月のロシア・ウクライナ間の「第 1 次ガス紛争」

#### 3-2-1 背景

図 1 ウクライナの一次エネルギー供給構成（2005 年）



出所：IEA 統計 2007 年版

ウクライナの 2005 年時点のエネルギー供給構成は、図 1 に示す通りであるが、天然ガスのシェア（47%）が大きいことが分かる。更に、2005 年における同国のエネルギー効率性は世界中ではもっとも悪い水準にある<sup>8</sup>。

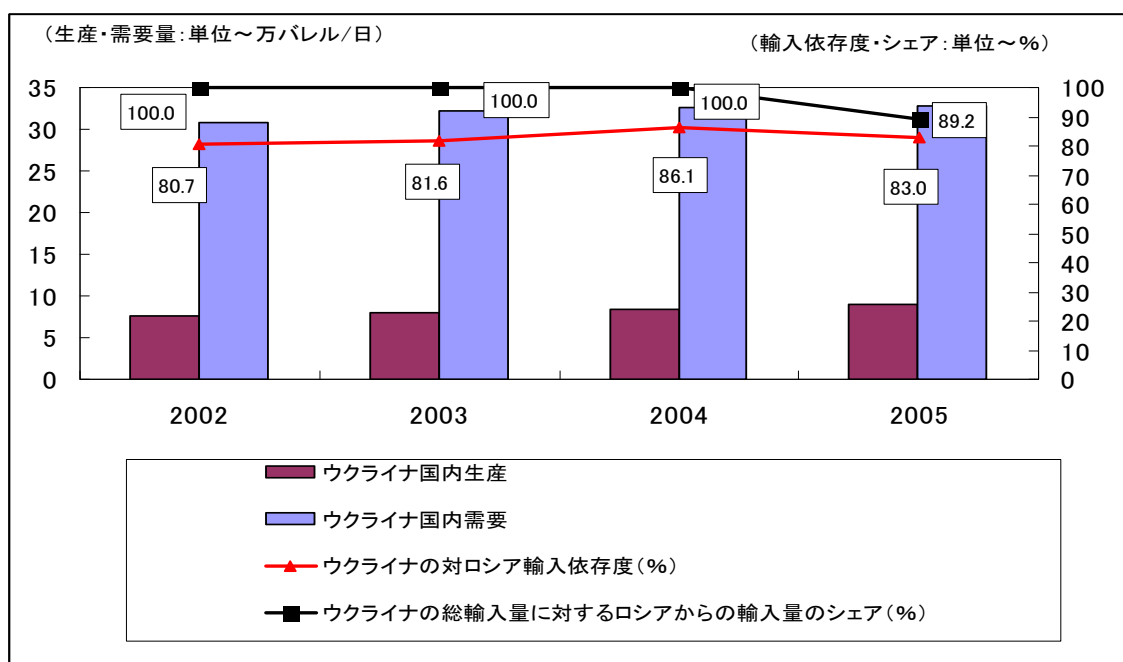
2005 年には、ウクライナはロシアから大量の石

<sup>8</sup> 2005 年時点では、世界のエネルギー効率における平均値を 1.00 にすると、ウクライナのエネルギー効率は 2.61 となるデータもある。（Simon Pirani, “Ukraine’s Gas Sector,” Oxford Institute for Energy Studies, p. 11）。

油・天然ガスを輸入し続けた。3 億 9500 万バレルの石油埋蔵量を有する同国の石油需要量は 28 万 B/D であったのに対し、国内生産量は 9 万 B/D に過ぎなかった（すなわち、国内生産量は、国内需要の 30%を満たすのみであった）。このためロシア（および一部についてはカザフ）からの原油輸入に依存せざるを得なかった。ウクライナのロシア依存はガスの分野では、更に顕著であった。

2005 年には、ウクライナの国内のガス需要が 729 億 $\text{m}^3$ であったのに対し、1.11 兆 $\text{m}^3$ のガス埋蔵量しか有しない同国のガス生産量は 205.7 億 $\text{m}^3$ に過ぎなかった<sup>9</sup>。国内のエネルギー生産を増加させ海外からのエネルギー資源供給への依存を軽減することを目的としたウクライナ政府によるいくつかのエネルギープロジェクトの試みにも関わらず、2005-2006 年の同国は、ロシアによる中央アジア産のエネルギー供給に大きく依存し、脆弱な立場にあった（同時期のロシアのウクライナ向けのガスの供給量は年間 250 億 $\text{m}^3$ であり、これに加えて 78 億 $\text{m}^3$ のロシアからのガスがウクライナの貯蔵設備に貯蔵されていた）。

図 2 ウクライナの石油供給における対ロシア依存



注：(1) ウクライナの対ロシア輸入依存度 = 「ウクライナのロシアからの輸入量」÷「ウクライナの石油輸入総量と国内生産量の合計」

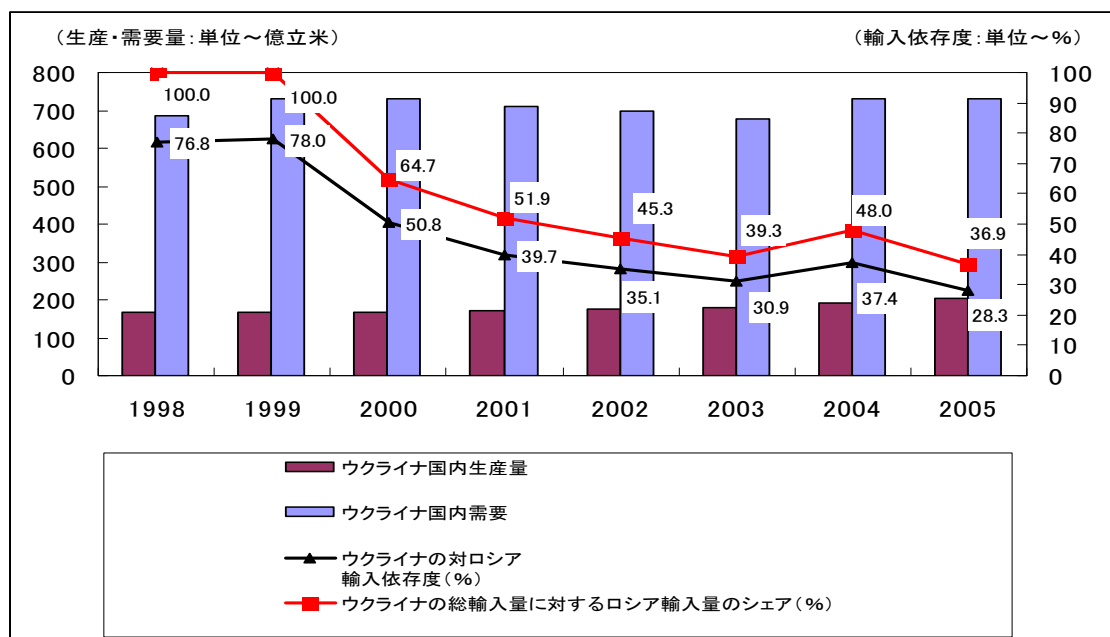
出所：ウクライナの石油輸入総量およびロシアからの輸入量のデータは、「World Oil Trade, Blackwell Energy Research Statistics, 2002-2006」。国内生産量のデータは、「2008 EIA Ukraine Country Profile」。(統計により、データは必ずしも整合的でない)

更にまた、ウクライナはロシアのトランジット料金の支払いにも大きく依存していた（第1次ガス紛争までは、ガス輸送のトランジット料金は、無料あるいは大幅な値引価格でのロ

<sup>9</sup> The Almanac of Russian and Caspian Petroleum, Energy Intelligence Research, 2006, p. 277.

シア産ガスの供給により支払われていた)。また、全てのガス輸入は RUE 社により取り扱われており、この結果、同社はロシアとウクライナの政治的な利害関係が交錯する非常に不透明な独占的立場にあった。

図 3 ウクライナの天然ガス供給における対ロシア依存



注： (1) ウクライナの対ロシア輸入依存度 = 「ウクライナのロシアからの輸入量」 ÷ 「ウクライナの輸入総量と国内生産量の合計」

(2) ウクライナのロシア産ガスの輸入依存度は 2001 年 10 月と 2002 年 10 月のウクライナ・ロシア間のガス供給協定（第 2 章参照）により、減少したが、Gazprom により、中央アジア産ガスをロシア経由でウクライナに供給されたことから、ロシアからのガス供給全体への依存度は高い状態が続いた。

出所：ウクライナの国内生産量と国内需要量のデータは 2007 年の BP 統計レポート。ロシアからの輸入量と総輸入量のデータは、「2008 年の EIA Ukraine Country Profile」。(統計により、必ずしもデータは整合的でない)

### 3-2-2 紛争の経緯

2005－2006 年はロシア・ウクライナの両国関係の歴史において、恐らく最も関係が悪化した時期であり、特に 2006 年 1 月の所謂「第 1 次ガス紛争」が、その頂点となった。国際的な問題に発展したこの対立は、二国間の政治的な対立を背景にウクライナに対する政治的なコントロールを取り戻そうとしたロシア側の意向により引き起こされたと、一般には認識されている。

しかしながら、第 1 次ガス紛争を政治的な要因によるロシアの対ウクライナ経済政策の変更のみに帰することは、一面的な見方に過ぎない。第 1 次ガス紛争は、実際には、複雑な政治的な要因に加えて経済・商業的な要因が混じり合ってもたらされた。これを理解す

るためには、第 1 次ガス紛争と呼ばれる不幸な出来事をもたらすことになった両国のエネルギー分野の主要な出来事を検証することが重要である。

2002 年以降、ウクライナとロシア間のガス貿易は、2002 年 10 月 7 日に締結された「ロシアとウクライナのガス産業における戦略的協力に関する協定」に基づいて実施されてきた。2003 年から 2013 年を適用期間とする同協定では、(イ) ロシアからのガスの輸送に関するトランジット料金はバーター取引により支払われること、(ロ) ウクライナへのガス供給価格は毎年設定されること、(ハ) 毎年、トランジットの条件とウクライナのガス輸入価格を定めるための政府間議定書が締結されることなどが規定されていた。2004 年 8 月 9 日に、両国は、2002 年の協定に対する第 4 次追加協定 (Addendum No. 4) を締結したが、それにより、トランジット料金として提供されるガスの価格は、2009 年まで 50 ドル/千 $\text{m}^3$ で固定することが合意された。しかしながら、仮に議定書が締結されない場合には、2002 年協定によれば、追加協定は効力を失うこととなっていた<sup>10</sup>。ウクライナ側は、ロシア産ガスの輸入価格を 2009 年まで 50 ドル/千 $\text{m}^3$ とする協定があると主張したが、上記のとおり、この協定は、ウクライナ経由で欧州に輸送されるロシア産ガスのトランジット料金として提供されるガスの価格に関するものでしかなく、Gazprom は、基本的に毎年ガス価格を再交渉する権利を有していた。Gazprom が、ガスの国際価格が上昇する中、2005 年に価格の見直し権を実際に行使することに踏み来ったことが、第 1 次ガス紛争を引き起こした直接の要因となった<sup>11</sup>。

ロシアは、2005 年 6 月にウクライナに対して、2006 年のウクライナ向けガス供給に関するガス価格交渉と政府間議定書の締結を求め、ウクライナ向けのガスの供給価格を 2006 年には引き上げる方針を明らかにした。当初、Gazprom は、新しい価格を 160 ドル/千 $\text{m}^3$ とする提案を行った。これは 2005 年央の 50 ドル/千 $\text{m}^3$ と比較すると 3 倍以上の増加を意味した。Gazprom は、また 100km 当たりのトランジット料金を 1.09 ドル/千 $\text{m}^3$ から 1.75 ドル/千 $\text{m}^3$ に引き上げることに合意する一方で、スワップの代わりに、全ての支払いを現金決済とすることを求めた。この時期、Gazprom の欧州の顧客は 225 ドル/千 $\text{m}^3$ のガス価格の支払いを余儀なくされており、ロシアの立場に立てば、ウクライナは、国際価格よりも 25% 低い価格が認められており、優遇された取り扱いを受け続けていた (P12 の図 4 と P13 表 3 参照)<sup>12</sup>。

Gazprom の要求に対するウクライナの反応は、ロシアとの間の取引に市場原則を導入することを可能な限り遅らせようとする、および同国を経由するガスの価格を可能な限り低く抑えることであった。これに加えて、ウクライナはより強硬な手段戦術に訴え、ロシアを仲裁裁判所に訴える動きを見せたり、EU や米国の支援を求めたり<sup>13</sup>、また、クリミアのセヴァストポールのロシア海軍基地の使用料や通行料を引き上げると通告したりした。ロ

<sup>10</sup> Gazprom Statements, 2004/10/27, 2005/11/28, 2005/12/6, <www.gazprom.ru/eng/news>.

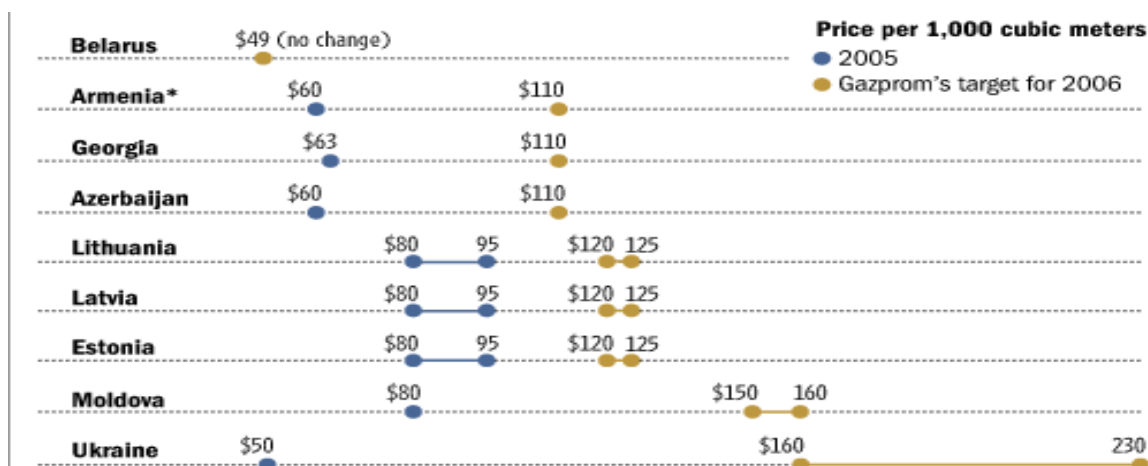
<sup>11</sup> Nikolai Sokov, "Alternative Interpretation of the Russian-Ukrainian Gas Crisis," PONARS Policy Memo, No. 404, January 2006.

<sup>12</sup> Ibid. また第 1 次ガス紛争に関する詳細な分析としては 本村真澄「ロシアは信頼に足らないエネルギー供給国か」JOGMEG、石油・天然ガスレビュー、2006. 3、Vol. 40、No. 2。

<sup>13</sup> Ministry of Foreign Affairs of Ukraine, Statement of the MFA of Ukraine, January 1, 2006.

シア・ウクライナ双方の対応を受けて、純粋に経済的な理由によるコマーシャルな交渉を超えて、この対立は、政治的な摩擦を引き起こした。

図 4 Gazprom による旧ソ連諸国向けの天然ガス輸出価格 (2005 年・2006 年の概算値)



出所: <http://leopolis.blogspot.com/2006/01/gas-wars-empire-strikes-back.html>; Gazprom の 2005 年データと「Wall Street Journal research」のデータより作成

2005 年 12 月 29 日、ロシアのプーチン大統領は、3 日後に迫ったガス供給停止の期限までに問題を解決するために、ウクライナ向けロシア産ガスの市場価格への移行に伴うコスト増に対して、ウクライナに 36 億ドルの信用を供与することを表明した（資金は欧米の国際的金融機関からの保証のもとで Naftogaz に対して商業条件で供与されることが表明された）。しかし、各条件でのロシア・ウクライナの主張の隔たりが非常に大きかったこともあり、ユーシチェンコ大統領は、「ウクライナは、包括的かつ客観的に決定された価格であれば、自己資金で支払う用意がある」として、この提案を拒否した<sup>14</sup>。更に、2005 年 12 月 31 日に、プーチン大統領は、ユーシチェンコ大統領に電話し、妥協案として 2006 年 4 月まで価格の引き上げを延期することを提案したが、ユーシチェンコ大統領は、この提案も拒否した。Gazprom とウクライナ政府の困難な交渉が完全に暗礁に乗り上げる中、Gazprom の Alexei Miller 社長は同日遅くにウクライナに対して、ウクライナが 1 月 1 日のモスクワ時間午前 10 時までに契約に署名しない場合には、ロシア連邦域内からのウクライナ向けのガス供給を完全に遮断するとの最後通牒を発出した<sup>15</sup>。

2006 年 1 月 1 日、Gazprom は警告通り、ウクライナへのガス供給を停止した（但し、ウクライナ経由で欧州の顧客向けに供給される分については供給を続けた）。2005 年が例年以上の厳冬であったこともあり、Gazprom によるガス供給停止の結果、ウクライナの国内需要家が大きな影響を受けただけでなく、Gazprom の欧州の顧客も影響を受ける事態となった。すな

<sup>14</sup> Neil Buckley and George Parker, “Ukraine rejects Moscow gas loan offer” in Financial Times, December 30, 2005.

<sup>15</sup> C. J. Chivers, “Gazprom refuses to back down on Ukraine,” International Herald Tribune, December 31, 2005.

わち国内市場へのガス供給の突然の消失の事態に対応するため、ウクライナは、同国経由で欧州へ輸送されることとなっていたGazpromの対欧州向けガスを搾取することで、その穴埋めを行った。Gazpromの発表によれば、2006 年 1 月 1 日から 2 日にかけて、ウクライナは欧州向けに供給されたガスから 104.8 百万 m<sup>3</sup>のガスを抜き取り、更に 2 日から 3 日にかけて 118.7 百万 m<sup>3</sup>のガスを抜き取った<sup>16</sup>。ウクライナの関係者は、当初は「抜き取り」を否定したが、2005 年 12 月 27 日のウクライナの当時のイエカヌロヴ首相の行った、「ウクライナは、同国を経由するロシアの欧州向けの輸出ガスの 15%を受け取る権利があり、これはロシア産の欧州向けのガスを対象としたものではなく、トルクメニスタン産のガスを対象としたものだ」との発言はロシア側を怒らせた。ウクライナが欧州に供給されるべきGazpromガスからの抜き取りを行ったことにより、例年になく厳冬下にあった多くの欧州諸国で、ロシアからのガス供給が大幅に低下した（1 月 1 日から 4 日の間に、不足分は、ポーランドで 34－36%、ハンガリーで 20－25%、イタリアで最大 16%、オーストラリアで 10%に達した）<sup>17</sup>。

### 3-2-3 2006 年 1 月の合意

ロシア、ウクライナ、EUにとり幸いなことに、このガス供給停止による「危機」は 3 日間で終結した。危機の終結は、Gazprom、ウクライナの石油ガス公社 Naftogaz Ukrainy（以降 Naftogaz 社）とロシアからのウクライナのガス輸入において独占的な地位が与えられた RUE 社との間で 2006 年 1 月 4 日に締結された新しい 5 年間の長期契約によりもたらされた。

表 3 2006 年 1 月供給契約による天然ガス供給源

| 供給国                                       | 供給量(億 m <sup>3</sup> ) | 購入者             | 価格 (₽/千 m <sup>3</sup> ) |
|-------------------------------------------|------------------------|-----------------|--------------------------|
| トルクメニスタン                                  | 410                    | UGE<br>Naftogaz | 50.00                    |
| ウズベキスタン                                   | 70                     | UGE             | 50.00                    |
| カザフスタン                                    | 80                     | UGE             | 50.00                    |
| ロシア                                       | 170                    | UGE             | 230.00                   |
| 合計・加重平均                                   | 730                    |                 | 95.00                    |
| 出所： Russian Energy Monthly, January 2006。 |                        |                 |                          |

<sup>16</sup> RIA Novosti, January 3, 2006.

<sup>17</sup> Jonathan Stern, “The Gazprom-Ukraine Gas Dispute of January/February 2006 and Energy Security,” presentation at the IEA, Paris, June 12, 2006.

表 4 ウクライナ向けガス供給における中間会社（2004 年以降）

|     | RosUkrEnergo (RUE)                                                                                                                                                                                                                                                | UkrGazEnergo (UGE)                                                                                                                        |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 設立  | 2004年7月にロシア・ウクライナ政府が「ガスの購入・輸送・貯蔵および中央アジアとロシア産ガスのウクライナと東欧および西欧諸国への輸送」を目的に設立 <sup>1</sup>                                                                                                                                                                           | 2006年2月1日に設立；2008年4月1日に活動停止                                                                                                               |
| 出資者 | スイス法人<br>Gazprom 50%；2名のウクライナのビジネスマン(Dmytro Firtash 45% およびIvan Fursin 5%) 50%                                                                                                                                                                                    | RUE 社50%；Naftogaz社 50%                                                                                                                    |
| 活動  | 当初2030年までを対象に締結されたガス供給契約の基づき2005年1月に活動開始<br><br>中央アジア産ガスを（当初の2006年に）\$50/千m <sup>3</sup> の低価格で（2007年には\$130/千m <sup>3</sup> に引き上げられる <sup>2</sup> ）購入し、より高い価格でUGE社へ再度売却（年間550億m <sup>3</sup> のガスを供給）<br><br>なおRUE社はポーランドに対する第2位のガス供給者（年間62億m <sup>3</sup> のガスを供給） | RUE 社より中央アジア産ガスを\$95/千m <sup>3</sup> （ロシア産ガスの場合、\$230/千m <sup>3</sup> ） <sup>3</sup> で購入し、Naftogaz社に国内配給向けに販売<br><br>最近までの国内で唯一のガス配給者であった |

<sup>1</sup>RUE ホームページ <www.rosukrenergo.ch.>  
<sup>2</sup>トルクメニスタンとウズベキスタンが課したガス価格。2006年には売却価格は95ドル/千m<sup>3</sup>であったが、2008年前半には、\$130/千m<sup>3</sup>に引き上げられていた。2008年の後半に価格をそれぞれ\$150および\$160/千m<sup>3</sup>、引き上げることが合意されている(Russia & CIS Oil and Gas Weekly, No. 24 (840), June 26, 2008, p.16)。  
<sup>3</sup>2008年前半の価格である（2006年には上記の通り\$95/千m<sup>3</sup>から2007年に\$130/千m<sup>3</sup>に引き上げられた）。  
“Russia/ Ukraine: Internal Rivalry could undo gas deal,” Oxford Analytica, February 19, 2008（参考）。

この契約により、

- (イ) ウクライナに供給される年間 730 億m<sup>3</sup>のガス<sup>18</sup>のうち、市場価格並みの価格が適応されるロシア産のガス（ガス価格は 230 ドル/千m<sup>3</sup> に固定）の供給は年間 170 億m<sup>3</sup>に限定され、残りはRUEが低価格で中央アジア産ガスを（表 4 を参照）当初の2006年の50ドル/千m<sup>3</sup>の価格で（2007年には130ドル/千m<sup>3</sup>に引き上げられる）購入し、同社がロシア産ガスと中央アジア産ガスの合計量をロシア・ウクライナ国境で95ドル/千m<sup>3</sup>（加重平均価格）でウクライナ側に転売する、
- (ロ) Naftogaz 社 と RUE 社が共同で所有する UkrGazEnergo (UGE) を設立し、同社が RUE 社から購入した（イ）のガスを95ドル/千m<sup>3</sup>で購入し、Naftogaz 社 に販売し、同社がウクライナの国内市場にガスを供給する、

<sup>18</sup> このうち 170 億m<sup>3</sup>は欧州への再輸出分と言われる。本村真澄「ロシアは信頼に足らないエネルギー供給国か」JOGMEG、石油・天然ガスレビュー、2006. 3、Vol. 40、No. 2。

- (ハ) ロシアがウクライナに支払わなければならないトランジット料金をロシアのガス供給価格から分離し、これらの取引を別々に支払うことにより、両国間のエネルギー分野での協力を一層透明なものとする、
- (ニ) ロシアがウクライナに支払うトランジット料を今後 5 年間、100 km 当たり 1.60 ドル/ 千<sup>3</sup> に固定する (2005 年より 47%の引き上げ) ことが合意された。

2006 年 1 月 11 日にプーチン大統領とユーシチェンコ大統領がアスタナで会談した際に、2006 年 1 月 4 日に締結された新契約は、市場経済原則に基づくものであり、両国の利益に沿ったものであることが確認された<sup>19</sup>。

### 3-3 紛争の要因

簡単に結論付ければ、政治的な背景を別とすれば、2006 年の第 1 次ガスを引き起こした主な要因は、市場価格への移行に伴う困難さであったと言えよう。ロシアのガスの供給価格とウクライナの受け取るトランジット料金に関して両国間で長期的な取り決めがなかったことが、市場価格への円滑な移行を一層困難なものとした。ウクライナは現在に至るまで、市場ガス価格への段階的な移行を主張しているが、ロシアは、特にロシアにとり懸念を生じさせるウクライナの政治的な方向性を勘案すると、同国に対してガス供給において、寛大な事実上の補助金を今後も供与し続ける必要性を感じなくなっていた。一部の専門家によれば、ロシアが 2005 年央にウクライナ向けのガス価格の見直しを行うことを決定するまでは、ロシアは、ウクライナ向けに、ウクライナに対する EU からの全ての援助額を上回る年間 30-50 億ドルのエネルギー補助金を供給し続けていた<sup>20</sup>。

ロシアによるこの不幸な供給停止の決定は突発的なものではなく、今回の行動の予兆は、NATO や EU への加盟を目指したウクライナの EU や西側諸国との関係強化に対する 2005 年以降のロシアの反応にすでに表れていた。また、国際ガス価格が上昇する中で、ロシアはウクライナ (およびその他の旧ソ連諸国) に対して、自国が損失を被ってまで便益を与え続けることに関心を失い始めていた。

ウクライナにとり事態を悪化させたのは、ロシアのみがウクライナとの取引の市場価格化への移行の加速化を求めただけでなく、中央アジアのガス供給国も上昇する国際ガス市場価格を享受することを求めてきたことであった。この傾向は、今日も続いており、ロシアからのエネルギー供給の代替ソースを探すことに加えて、ウクライナは、真の市場経済への効果的な移行、エネルギー効率性の向上、そして国内エネルギー生産の増加に注力する必要があることを示している。

更に、もう一つ重要な点は、当時のウクライナでは、ロシアに対してどのように対応す

<sup>19</sup> “About the settlement of the situation in gas sector,” Embassy of Russia in Ukraine, January 17, 2006 (in Russian).

<sup>20</sup> Anatol Lieven, “The West’s Ukraine Illusion,” International Herald Tribune, January 8, 2006.

るかにつき明確な統一的な政策がなかったことである。今日まで続く政府部内での内部対立は、ウクライナのエネルギー輸入と国内資源のコントロールを巡る政治権力の対立がもたらしたものであった。ウクライナ政府の一部は、Gazpromとロシアのエネルギー関係者との間で、長期に渡り有利で相互に依存しあう関係を築いてきたと言われている<sup>21</sup>。

### 3-4 国際的な波紋

ロシアからの欧州へのガス供給は1月4日の合意後にすぐに通常のレベルに回復したが、ウクライナによる「抜き取り」は両国関係の緊張を一層高め、それぞれの西側との関係において汚点を残すこととなった。西側諸国は、ロシアのウクライナ向けガス供給停止の決定に対して、直ちにロシアを激しく批判したが、これは今回の決定をウクライナの西側寄りの政治姿勢に対するロシアによる政治的な脅迫と罰則と捉えたためであった。例えば、ロシアがガスを巡る紛争を仕掛けたのは、親露派のヤヌコビッチとその政党の勝利を容易とするために政府内部での対立を引き起こすことが目的であったと指摘する意見もあった<sup>22</sup>。

しかしながら、ロシアが支払いに応じない顧客に対してエネルギー資源の供給を停止することは、今回が初めてのことでなかったし、また他の地域においても珍しい行動ではなかった<sup>23</sup>。例えば、ウクライナに対して、1990年代にもロシアからの天然ガス代金の未払いをガスの抜き取りに対して再三ガスの輸出停止を行っており、またロシアとベラルーシ間の関係が友好的であった2004年2月に、新しい両国間の協定のもとで定められたガス価格の引き上げにベラルーシが同意しなかったために、ロシアは同国向けのガス供給を1日停止している。また、Gazpromの2005-2006年のガス価格の引き上げは、アルメニア（ロシアと有効な関係を享受していた）、グルジア、アゼルバイジャン、モルドバといった旧ソ連諸国についても実施され



出所：The New Zealand Herald, "Bear Hug Squeezes nerves of European Neighbors," January 6, 2006; www.coxandforcum.com)

<sup>21</sup> Global Insight, "Russia-Ukraine," Energy Sector Analysis, March 04, 2008. 例えば、2005年9月8日に解任されたティモシェンコ首相もウクライナのガス産業には密接に関わっており、それで築いた資産が、彼女に権力の座をもたらすことに役立ったとされている。ちなみに、ティモシェンコは、2002年までロシアとウクライナ間のガス取引に介在した中間会社である Itera 社と 90 年代末から 2000 年代の初めにかけて関係を持ち、それにより巨額の資産を形成したと言われている (Catherine Belton, "Gas Trader Emerges From the Shadows," The Moscow Times, May 3, 2006; Andrew E. Kramer, "Ukraine demands Gazprom cut out middleman", International Herald Tribune, January 28, 2008)。

<sup>22</sup> "Ukraine gas dispute could hit EU," Times Online, December 28, 2005.

<sup>23</sup> 本村真澄「ロシアは信頼に足らないエネルギー供給国か」JOGMEG、石油・天然ガスレビュー、2006. 3、Vol. 40、No. 2。

ている。このような事例は、ウクライナとの第 1 次ガス紛争を政治的な動機によるものと捉え、西側との連携を強めることによってロシアの影響圏からの離脱を図っている国に対して特別にとられた措置であると捉え見方に疑問を投げかけるものである。90 年代のガス供給停止を比べて、今回のケースが特別なものとなった要因としては、国際政治の場での発言を強めているロシアとウクライナの両国を取り巻く政治的な環境の急速な変化があったが、結果として、今回の事態は、西側諸国の批判を引き起こし<sup>24</sup>、これらの諸国に対して Gazprom に対する依存を引き下げる政策を追求させることになった。

しかしながら、ロシアに対する政策に関して西側でも様々な意見が見られた。例えば、米国の Sam Bodman エネルギー長官はロシアとの関係を冷却化させるような批判にはあまり積極的ではなく、代わりに、今回の紛争によってロシアのエネルギーセクターへの投資をためらうべきではないと示唆した<sup>25</sup>。

また、IEA が発表したロシアとウクライナ間のガス紛争に関する公式な声明も政治的な厳しいレトリックは避け、代わりにロシアとウクライナの双方にエネルギー協力における透明性の向上を高めるように呼びかけ、将来商業的な係争が発生した場合には、「中立的な仲裁」と「通常の紛争解決メカニズム」にゆだねるよう勧告した。更に、「ロシアは過去 40 年間に亘って西欧にとり非常に信頼のおけるガスの供給者であったが、このような中断がまた将来発生するのであれば、ロシアの評判が傷つくことになろう」として、そのような係争によって第 3 者が直接的に影響を受けないことが重要であることを強調した<sup>26</sup>。

他方、ロシア国内では西側諸国の批判は不当なものであると受け止められた。これはロシアの見方に立てば、今回の紛争におけるロシアの対応は、2005 年 8 月にロシアの Sergei Lavrov 外相が導入した CIS 諸国との関係におけるよりプラグマチックな新しいアプローチに基づいたものであったからであった。そのアプローチのもとでは、ウクライナやその他の旧ソ連諸国に関して、もしこれらの諸国との関係がロシアの国益に特に結びつくものではない場合には、特別な対応や経済的なサポートを行う用意はなく、信頼できるエネルギー供給者として評判が損なわれないことに配慮しつつも、これらの諸国との経済的な依存関係を低減する強い意向を有していた<sup>27</sup>。

第 1 次ガス紛争は、ロシアとウクライナの関係、およびロシアと西側諸国との関係に、明らかにマイナスの影響を与えたが、その一方で、ロシアとウクライナとの間のガス取引を、より市場モデルに近づけることにより、長期的な観点から見ると、より安定的な相互関係の構築への第一歩としての側面もあった。すなわち、市場価格でガスを購入しなければ

<sup>24</sup> 米国の Condoleezza Rice 国務長官は、1 月 5 日に ロシアは政治的な動機に基づいてガス供給を削減しており、国際経済の責任ある参加者とは見做せず、サンクトペテルブルグで開催が予定されていた 2006 年の G8 サミットの議長国としてのロシアの適格性に、このような行動は疑問を生じさせると発言した (The State Department, January 1, 2006 Statement)。

<sup>25</sup> Quoted in William Engdahl, "Ukraine gas dispute - Has Putin gone nuts," Global Research, January 12, 2006.

<sup>26</sup> IEA Statement on Russia-Ukraine Gas Dispute. Available at <www.iea.org>.

<sup>27</sup> Russian Ministry of Foreign Affairs, Statement on the situation in Russian-Ukrainian relations in gas sector, January 2, 2006.

ばならない他の欧州諸国とは異なり、エネルギーの市場変動から慎重に保護された特恵的な共棲関係にウクライナがとどまり続けることが許されないことが明確になった。これは、ウクライナ政府に、ロシアへの依存に安住せず、自立の道を目指すことを促すと共に、これまで進んでいなかった WTO への加盟に必要とされる市場経済への体制移行に加速化を促すこととなった。

これは、EU と米国、さらには WTO や IMF といった国際機関が Gazprom に対して市場価格で東欧向けにガスを供給することを要求していることと整合的な立場をとり、ウクライナの市場経済への迅速な移行を支援し、この移行が円滑に行われるよう必要とされる経済的な支援を供与する選択肢があったことを示唆している。

表 5 2005 年-2007 年におけるロシア産天然ガスの主要輸入国

| 2005年のラン<br>キング | 2006-2007年<br>のランキング | 輸入国                  | 2005年<br>輸入量<br>(億m <sup>3</sup> /年) | 2006年<br>輸入量<br>(億m <sup>3</sup> /年) | 2007年<br>輸入量<br>(億m <sup>3</sup> /年) | 2005年<br>ロシアか<br>らの輸入<br>量/国内消<br>費量<br>(%) | 2006年<br>ロシアか<br>らの輸入<br>量/国内消<br>費量<br>(%) | 2006年の<br>輸入価格<br>(\$/千m3) | 2007年の<br>輸入価格<br>(\$/千m3) |
|-----------------|----------------------|----------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|----------------------------|----------------------------|
| <b>非CIS諸国</b>   |                      |                      |                                      |                                      |                                      |                                             |                                             |                            |                            |
| 1               | 1                    | ドイツ                  | 365.7                                | 368.2                                | 390.3                                | 36                                          | 36                                          | 290                        | 320                        |
| 2               | 3                    | イタリア                 | 233.4                                | 214.2                                | 210.2                                | 27                                          | 25                                          |                            |                            |
| 3               | 2                    | トルコ                  | 178.5                                | 199.2                                | 234.3                                | 65                                          | 64                                          |                            |                            |
| 4               | 4                    | フランス                 | 115                                  | 100                                  | 98                                   | 23                                          | 20                                          |                            |                            |
| 5               | 7                    | ハンガリ                 | 83.2                                 | 77.1                                 | 64                                   | 56                                          | 54                                          |                            |                            |
| 6               | 5                    | チェコ共和国               | 71.4                                 | 73.9                                 | 70                                   | 75                                          | 79                                          |                            |                            |
| 7               | 9                    | オーストリア               | 70                                   | 66                                   | 54.1                                 | 72                                          | 74                                          |                            |                            |
| 8               | 6                    | ポーランド                | 64                                   | 77                                   | 70                                   | 39                                          | 47                                          | 230                        | 240                        |
| 9               | 8                    | スロバキア                | 64                                   | 68                                   | 63.2                                 | 99                                          | 100                                         |                            |                            |
| 10              | 10                   | フィンランド               | 41.9                                 | 49                                   | 47                                   | 95                                          | 100                                         |                            |                            |
| <b>旧ソ連諸国</b>    |                      |                      |                                      |                                      |                                      |                                             |                                             |                            |                            |
| 1               | 1                    | ウクライナ                | 604.3                                | 590.7                                | 634.5                                | 69                                          | 66                                          | 95                         | 130                        |
| 2               | 2                    | ベラルーシ                | 201.1                                | 205.1                                | 216.1                                | 99                                          | 98                                          | 47                         | 100                        |
| 3               | 3                    | バルト諸国 <sup>(1)</sup> | 580.7                                | 490.1                                | 688.4                                | 89                                          | 78                                          | 210 (Aver.)                | 250 (Aver.)                |
| 4               | 4                    | アゼルバイジャン             | 340                                  | 400                                  | N/A                                  | 33                                          | 0                                           | 110                        | n/a                        |
| 5               | 5                    | グルジア                 | 13                                   | 19                                   | 10.2                                 | 88                                          | 100                                         | 110                        | 235                        |

出所: 「EIA International Energy Annual Reports」; Cedigaz; 「BP Statistical Review」; and 「Gazprom Annual Reports」により作成。2006 年、2007 年の輸入価格データの一部は、「Simon Pirani, "Ukraine's Gas Sector," June 2007, p.27」を参照。

(1) バルト諸国は、エストニア、ラトビア、リトアニアの3カ国を指す。2006年および2007年の輸入価格は、これら3カ国の平均値である。

更に、ロシア、ウクライナ、西側諸国にとっての第 1 次ガス紛争の重要な教訓は、単一のエネルギー供給ソースあるいは経由ルートに対する過度な依存の削減の必要性和、エネルギー交易面での代替的なパートナーと経由ルートの多様化の促進の必要性を認識させたことであった。

両国間のエネルギー関係における根本問題（すなわち、ガス価格とトランジット料金に

関する長期的合意の不在や中央アジア・カスピ海のガス供給国によるガス価格の市場価格への引き上げ圧力等）が未解決であることを勘案すると、第 1 次ガス紛争から 2 年未満以内に、ロシアとウクライナ両国がガスの供給を巡って再び衝突間際の事態に陥ったことは何ら驚くべきことではなかった。

## 第4章 「ポスト・オレンジ革命後」のエネルギー関係

#### 4-1 国内政治の新しい動き

ロシアとのガスを巡る紛争のわずか数ヵ月後の 2006 年 3 月 26 日の議会選挙では、親露派のヤヌコビッチ首相と彼の政党である Party of Regions が投票数の 32%を獲得して 186 議席を得た。この様な強い支持の存在は、ウクライナの国民が必ずしもロシアと決別する準備が出来ていないことを示している。ヤヌコビッチが選挙で主張したロシアとの「共同経済圏」の加盟の必要性は、歴史的にも地理的にもロシアとの結びつきが強い東部ウクライナで強い支持を得た。ヤヌコビッチの勝利は、ユーシチェンコ大統領とティモシェンコのそれぞれの政党（投票率は各 13%と 22%で、81 議席と 129 議席を獲得）にとり大きな打撃となり、ヤヌコビッチが 2006 年 8 月 4 日に首相に就任した（ヤヌコビッチ政権は 2007 年 12 月 18 日にティモシェンコに首相の座を明け渡すまで続くことになる）が、この様なウクライナ国内の政治的な混乱はロシアとの間で、エネルギー分野を含む安定的な関係を構築することを困難にした。また、この 2006 年 3 月の選挙結果により、言わば「不幸せな結婚」状態とも言えるウクライナとロシア間の新しい関係の時期の幕が開くこととなった。この時期のウクライナは、EU や米国との関係の強化を図りながらも、ロシアに対しても、よりバランスのとれたアプローチをとることによって、ロシアに対するこれまでの厳しい政治的姿勢の再検討を図り始めた。また、両国関係においては、政治的な対立よりも、エネルギー面での協力が、明らかに、より重視されるようになった。

#### 4-2 2007 年末からのロシア・ウクライナ間の「第 2 次ガス紛争」

#### 4-2-1 紛争の経緯

2007 年になっても、ウクライナのロシアからの石油・天然ガスの輸入への依存は続いていた。ウクライナの 2007 年の石油の国内生産量は 9 万 4000B/D に過ぎず、ロシアからの原油輸入に依存せざるを得ず、また 2007 年の国内のガス消費量が 793 億 m<sup>3</sup>であったのに対し、ガスの国内生産量は 214 億 m<sup>3</sup>に過ぎなかった<sup>28</sup>。このため、ウクライナは石油需要の 75%

<sup>28</sup> Global Insight Report: Ukraine (energy), February 1, 2008, p.4.

ガス需要の 90%を輸入に依存し続けていた。

2007 年 12 月 5 日に、当時のヤヌコビッチ政権のもとでロシアからウクライナに供給される天然ガス価格が、2007 年にロシア・ウクライナ国境での輸入価格であった 130 ドル/千 $\text{m}^3$ から 2007 年 12 月には 179.5 ドル/千 $\text{m}^3$ へと引き上げられることで合意された。しかしながら、2007 年 12 月中旬に就任したティモシェンコ新首相は、欧州向け天然ガス輸出の 8 割をウクライナ経由で供給しているロシアに対して、輸送距離 100 k mにつき 1.70 ドル/千 $\text{m}^3$ となっているウクライナが受け取るトランジット料金の 5 倍以上の引き上げと、ロシア経由での中央アジアからの天然ガス輸入に介在している RUE 社及び UGE 社といった中間会社の輸入取引を排除し、ロシア Gazprom からの直接購入を主張し、前政権が締結したロシアとの天然ガス供給契約合意の撤回を求めた。

他方、トルクメニスタン等の中央アジアのガス供給国が厳冬により国内ガス供給を優先し、ウクライナ向けのガス供給を制限したために、ガスプロムはロシア産ガスのウクライナ向け供給を増加させた。この結果生じた価格の高いロシア産ガス (314.70 ドル/千 $\text{m}^3$ ) と価格の低い中央アジア産ガス (179.5 ドル/千 $\text{m}^3$ ) の価格差から生じた追加代金の支払いにウクライナが応じなかったことから、Gazprom は、Naftogaz 社の RUE 社に対する未払負債 15 億ドルの問題が 2 月 11 日までに解決しない場合には、ロシアからの天然ガス供給をカットすると、2008 年 2 月 8 日にウクライナに警告した。Gazprom は、E C に対して、この問題は欧州への天然ガス供給に悪影響を与えないと表明した。EU 諸国も、今回の対立が、2006 年の第 1 次ガス紛争と同様、欧州向けガス供給削減を引き起こしかねないとして懸念を表明した。

この問題は、2 月 12 日のウクライナのユーシチェンコ大統領とロシアのプーチン大統領との会談、および 2 月 20 日のウクライナのティモシェンコ首相とロシアのズブコフ首相との会談により、未払い問題の処理につき合意がなされ、Naftogas 社が、14 日に 1 億ドル、



2008 年 2 月 12 日のプーチン・ユーシチェンコ首脳会談  
出所 : Eurasia Daily Monitor

更に 20 日に第 2 次分として 1 億 7800 万ドルの支払いを実施する等の負債の解消の手続きを取り始めたことから、当面の供給停止は回避された。

しかしながら、Naftogaz 社は、2007 年の輸入に関する未払い分は支払ったものの、2008 年の 1 月・2 月の輸入分 (6 億ドル) の支払いに応じなかったことから、Gazprom は 3 月 3 日午前 10 時に同国へのガス供給の 25% (4 千万 $\text{m}^3$ )、さらに 4 日に追加の 25% (合計 50%) の削減を実施した。2008 年 1 月の

Naftogaz 社の発表によれば、ウクライナには、国内供給の 1 ヶ月分に当たる約 100 億 $\text{m}^3$ のガス在庫があ

ったことから、ロシアによる今回の供給削減は、2006 年 1 月の第 1 次ガス紛争の際とは異なり、直ちに ウクライナ国内でのガス危機を引き起こすことはなく、また、欧州への天然

ガス供給に悪影響を与えることも回避された。

今回のガス供給停止は、Gazpromが、ウクライナに対する天然ガス供給削減開始から2日経った3月5日、2008年1月と2月分（6億ドル）のウクライナの負債未払い問題の解決を受け、同国向け天然ガス供給を再開すると発表したことから一時的に解決された。しかしながら、ウクライナ向けガス供給に関する新たな契約につき、GazpromとNaftogaz社が交渉を続けることも合意されたものの、交渉の行方によっては、ウクライナだけではなく欧州に対するロシアからの供給が今後も影響を受ける可能性が残されることとなった<sup>29</sup>。

#### 4-2-2 国内要因と2008年3月の合意

依然として継続している今回の紛争は、前回の紛争と比べて、ロシアとウクライナ間の政治的要因よりも、ウクライナのガス供給・輸送システムのコントロールおよび国際市場価格への移行の在り方を巡るビジネス上の要因によるものと捉えられている。特に前者については、ウクライナ政権内部でのユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相の対立の高まりによる、所謂「ティモシェンコ・ファクター」も影響を与えている<sup>30</sup>。

ティモシェンコ首相は、2008年3月6日、ユーシチェンコ大統領とロシアのプーチン大統領のガス供給に関する2月12日の合意を激しく批判する書面をユーシチェンコ大統領に提出した。そこでは、ロシア経由での中央アジアからの天然ガス輸入に介在しているRUE社及びUGE社といった中間会社との取引により、①ウクライナの天然ガス輸入には汚職、非効率性、不透明な取引等の問題が生じていること、②ウクライナの主要な国営天然ガス会社であるNaftogaz社のみならず、ウクライナ経済全体に悪影響を及ぼしていること、を挙げ、RUE社とUGE社といった中間会社の排除を求めた。同時に、Gazpromとの間で新しい2つの合弁会社を設立するという両国のトップリーダーによる合意も拒絶し、Naftogaz社がGazpromからガスを直接に購入し国内で配給すべきと強く主張した。これに対して、当時、中央アジアを訪問中であったユーシチェンコ大統領は、ティモシェンコ首相による手紙の提出を、「無分別（Recklessness）」かつ「陰謀（Intrigue）」と断じ、ウクライナに対する安定的なガス供給のためにはロシアとの中間会社が当面は必要であると強く反発した<sup>31</sup>。

3月13日に、GazpromとNaftogaz社は、ウクライナとGazpromが共同で新しい2つの合弁会社を設立するという両国の大統領による2月12日の合意を破棄し、国内のガス取引から中間会社であるUGE社を排除することで合意した。今回の合意では、1月と2月にロシアから購入したガス価格は315ドル/千m<sup>3</sup>であったことが合意される共に、2008年末までは、

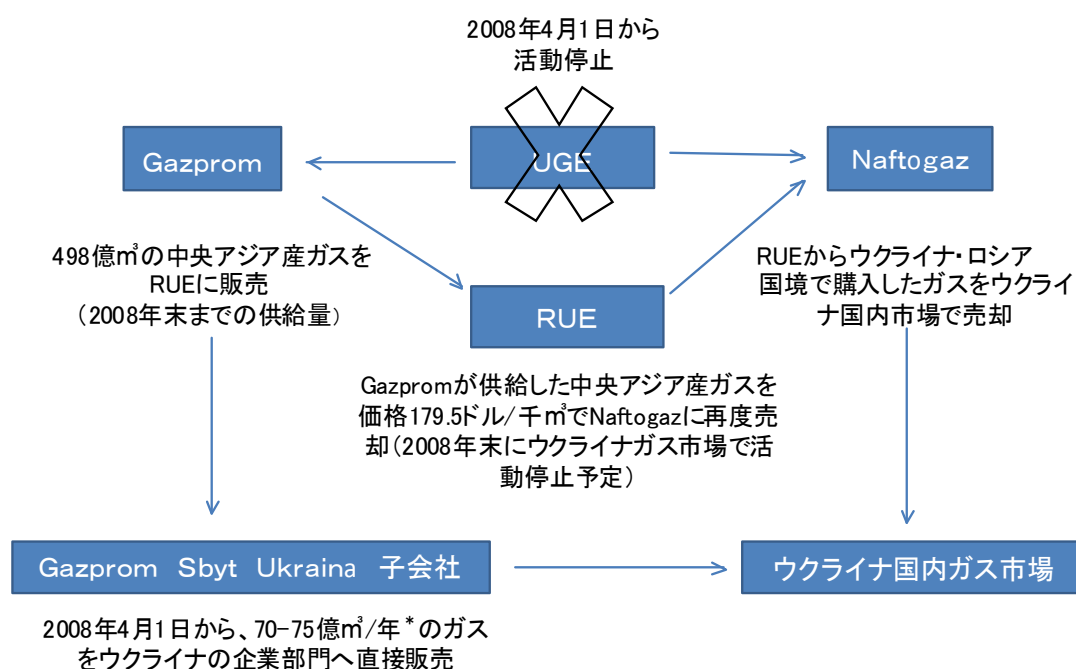
<sup>29</sup> Moscow Times, March 4, 2008; Global Insight March 5, 2008.

<sup>30</sup> ユーシチェンコ大統領に近い一部の政治家、例えば前燃料・エネルギー大臣で国会議員である Yuriy Boyko 氏は、ティモシェンコと対立している Party of Regions に属しているが、ティモシェンコが首相の座につくと同時に、ウクライナはガスの支払いを停止し、ロシアとのガス供給契約の締結に失敗したことを強調し、これが、ウクライナにとり、現在の問題と将来のガス価格におけるショック療法をもたらす要因となったと非難している（Oilgram News, Vol. 86, No. 54, March 17, 2008）。

<sup>31</sup> Moscow Times, March 3, 2008; Global Insight, Energy Sector Analysis, March 6, 2008.

Gazpromが中央アジアからの 498 億 $\text{m}^3$ 以上（合計 550 億 $\text{m}^3$ /年）の天然ガスを 179.5 ドル/千 $\text{m}^3$ （欧州での最低の価格）でNaftogaz社と中間会社であるRUE社との間で、ウクライナへ供給する契約を締結した。更に、このうち年間 75-77 億 $\text{m}^3$ のガスについては、Gazpromが 4 月に設立したウクライナ国内におけるガス販売のための「Gazprom Sbyt Ukraina」という子会社を通じて、ウクライナの企業部門の最終需要家に規制されていない価格で直接販売することについても合意された。今回の合意により、ウクライナ国内の産業部門向けガス販売におけるNaftogaz社のシェアは 50%から 75%に引き上がることになり、Gazpromも、ウクライナのガス市場に直接参入する権利を獲得することとなった<sup>32</sup>。

図 5 2008 年 3 月 13 日のウクライナ・ロシア間のガス供給合意



\* 出所により、数量は異なります。

Naftogaz社のRUE社との契約締結は、ティモシェンコ首相が主張してきた国内のガス取引からRUE社を排除するという方針とは、対立するものであり、問題の完全な解決の行方が依然として不透明であることを示している。ティモシェンコ首相の厳しい批判にも関わらず、RUE社は、両国間のエネルギー取引の主要なプレーヤーであり続けており、同社は、「RUEは、ロシアとウクライナのガス分野の協力において、両国間の利害が一致するよう中心的な役割を果たしている。ウクライナの経済環境に応じた価格で同国にガスが供給されることを

<sup>32</sup> Oilgram News, Vol. 86, March 14, 2008.

保証する一方で、Gazpromのウクライナ向けガス供給に対する代金の支払い手となることにより、Gazpromに対して金融上の保証を与えている」<sup>33</sup>と主張している。

また、2008 年末までの現行の 2 国間での取り決めが失効した後のロシアからのウクライナ向けガスとウクライナ経由での欧州向けガスの長期契約も未解決であるが、一番の争点となっているのはロシアから供給されるガスについて 2009 年 1 月 1 日より「欧州価格」を適用するか否かである。

2008 年 6 月 6 日に、ロシア側（GazpromのMiller社長）とウクライナ側（Naftogaz社のDubyna社長）は、サンクトペテルブルグで開催されたWorld Economic Forum（WEF）の場で、協議を行い、その結果、同日、ロシアのLavrov外相は 2009 年 1 月 1 日からウクライナ向けのガス輸出価格を 2 倍以上に値上げすると初めて公式に発表した。Gazpromは中央アジア（トルクメニスタンを始め、カザフスタン及びウズベキスタン）からの天然ガスの買取価格を世界市場のレベル（すなわち「欧州価格」＝約 400 ドル/千 $\text{m}^3$ 以上）まで引き上げる予定であるが（2007 年末の合意によって、2008 年 12 月までのロシアからウクライナ向けのガス価格は 179.5 ドル/千 $\text{m}^3$ と設定されている）、ロシアからの、このような大幅なガス輸出価格の値上げに対抗して、ウクライナが、ロシアから欧州向けのガスのトランジット料金の値上げを求める可能性が高い<sup>34</sup>。

多くの専門家は、150 ドル/千 $\text{m}^3$ を上回る価格は、ウクライナの経済に非常に大きな悪影響を与え、政治的な安定性を揺るがしかねないと懸念している<sup>35</sup>。ウクライナはガスの輸入価格を引き上げるというロシアの決定を純粋に政治的な動機に基づくものと捉え批判しているが、ロシアの関係者は、その様な政治的な動機を否定している。Gazprom の Alexander Medvedev副会長は、その様な批判は、欧州のメディアに刺激された「完全に事実とは不釣り合いなネガティブな政治化」に過ぎず、Gazpromの価格政策は、ユニバーサルな非差別的



2008 年 6 月 28 日のプーチン・ティモシェンコ首脳会談  
出所: Eurasia Daily Monitor

な原則に基づいたもので、「Gazpromが、（ウクライナのケースのように）契約無しにガスを供給することは賢いことではない」と述べている<sup>36</sup>。

このガス価格問題には、その後新たな展開があった。それから、ウクライナにとって幸いなことに、2008 年 6 月 28 日に、初めのプーチン首相とティモシェンコ首相の 2 国間交渉により、ロシアは、

ウクライナ向けのロシアのガス価格をウクライナ政府の要請に応じて、2009 年 1 月 1 日に

<sup>33</sup> RUE Homepage <[www.rosukrenergo.ch/pub/company/company\\_history.html](http://www.rosukrenergo.ch/pub/company/company_history.html)>.

<sup>34</sup> Global Insight, June 6, 2008.

<sup>35</sup> Oilgram News, Vol. 86, June 30, 2008; “Ukraine and the Next gas crisis,” The Economist Intelligence Unit, Country Briefing, July 10, 2008.

<sup>36</sup> Moscow News, “Gazprom Chief Defends Company’s Image,” April 3, 2008.

「欧州レベル」に一度に引き上げるのではなく、3 年から 4 年にかけて段階的に引き上げることに合意した。

これにより両国間では、2008 年 9 月 15 日までに長期契約に合意することが期待されている。また、ロシアは、それまでに、長期のガス供給の取り決めに関して価格を固定するように求めてあり、その要求に抵抗しているトルクメニスタンとの間でのガス供給契約を締結することを期待している<sup>37</sup>。

なお、Naftogaz 社の債務未払問題についても、まだ完全な解決がなされていない。ウクライナ政府は、2008 年 5 月 5 日にロシアのガス供給に関する負債を全部支払ったと発表した。Gazprom 側は、Naftogaz 社が負債を全部は支払っていないと主張している。2008 年 3 月時点の Naftogaz による 20 億ドルの負債の支払いに関する Gazprom との取り決めにもかかわらず、まだ両社間では最終的な決着は見られていない。

この問題の背景には Naftogaz 社の厳しい財務状況があるものと見られている。同社の対外負債は 22 億ドルを超え、倒産に近い状態にあると言われており、ウクライナ政府は対策として、家庭用ガス料金を 9%値上げ等の措置を講じているが、依然として厳しい状況にあると言われている。

#### 4-2-3 2 度のガス紛争の比較

今回の「第 2 次ガス紛争」は、両国が話し合いと交渉を積極的に続けたこと、そしてこれまでのところ欧州への天然ガス供給には影響を与えていないという点で、2006 年 1 月の「第 1 次ガス紛争」とは大きく異なっている。しかしながら、Naftogaz 社は、ガス供給の削減がウクライナのエネルギー安全保障に影響を与える場合には、欧州向けのガスに手をつけざるを得ないと警告しており、EU は、今回もガス問題の早期解決を両国に要請している。また、今回の紛争の結果としての合意においては、ウクライナ政府は、Gazprom がウクライナ国内のガス販売に直接関与することを拒むことはできなかった。しかし、ウクライナは、Gazprom にガスの輸送システムやガスの貯蔵システムの所有権にアクセスを与えるという Gazprom 側の要求には、依然として反対している。

更に、今回のガス紛争の大きな違いは、所謂「国内ポリティックス」における「ティモシェンコ・ファクター」の影響であった。一部の専門家は、第 2 次ガス紛争は、単にロシアとウクライナ間の二国間の対立であっただけでなく、それよりもウクライナのガス市場の支配権を巡って争っているウクライナ国内の政治勢力の動きにより影響を受けたとみている<sup>38</sup>。すなわち、2009 年の大統領選挙を前に政治的な得点を稼ぐことに注力して、その観点からロシアとのガスを巡る対立についても異なったアプローチをとろうとしたユーシチェンコ大統領とティモシェンコ首相の国内での権力闘争が、二国間交渉の進捗を遅らせた

<sup>37</sup> Energy Intelligence, PIW, July 7, 2008, p.7.

<sup>38</sup> Global Insight, Energy Sector Analysis, "Russia-Ukraine," March 5, 2008.

と指摘している。

更に、前回と今回のガス紛争とで異なっていた別の点は、国際的な政治・経済環境の変化である。EU、そして米国は、ロシアとの関係を犠牲にしてまでウクライナを一方的に支持することに対しては慎重であった。この傾向は、国際市場の不安定な状態とエネルギーの供給不足に対する懸念が拡大している現在、特に明らかに見られるようになった。西側諸国は、ウクライナに対する熱烈な支持によって幅広く自由化を推し進めることと、自国の国益の保護を図ることを慎重に天秤にかける必要が生じた。また、ロシアと西側との関係における微妙なバランスを維持しようとして、ウクライナ政府内部でも、ロシアに対する外交政策を巡って、これまで以上に意見の対立が生じた。すなわち、第 2 次ガス紛争では、国際・国内の両方の側面において「エネルギー」の要素が 2 国間の政治関係に強い影響を与えたのに対して、第 1 次紛争では、「政治」が、両国のお互いに対するエネルギー政策でより重要な役割を果たしたように見える。

他方、「第 2 次ガス紛争」と「第 1 次ガス紛争」との相似点としては、ロシアの EU に対するガス供給の安定性に対する懸念が増大したことがあげられる。欧州に対する安定的なガス供給は、供給国としてのロシアの信頼性、およびトランジット国としてのウクライナの信頼性に依拠しているが、2 回に亘るガス紛争により、これらの面での両国の国際的な信頼性は大きく傷つくことになった。

#### 4-3 エネルギー分野での新しい動き

両国間では、2 回のガス紛争を通じて、相互の複雑な依存関係を断ち切ろうとする傾向が明らかに一層高まった。この傾向は、多様化政策を進めようとする「資源外交」の活発化と、お互いに対抗的な「パイプライン・ポリティックス」を進めようとする両国の国家エネルギー戦略に強く反映されることとなった。

##### 4-3-1 ウクライナの最近の資源外交

最近のウクライナ的外交政策では、ロシア以外の地域からの安定的なエネルギー供給の確保が中心的な課題とされ、主として中央アジアやカスピ海地域におけるロシアに代わるガス供給源の確保への重点的な取り組みや西側諸国からの投資や技術面での援助の確保等を通じた、エネルギー源の多様化政策を活発に追及している。以下に取り上げるのは、ウクライナの直近のエネルギー関連の外交イニシアティブの一例である。

- 2008 年 1 月末にスイスのダボスで開かれた世界経済フォーラムで、ウクライナのユーシチェンコ大統領とアゼルバイジャンのアリエフ大統領は、新規製油所建設における協力可能性について協議を行った。ウクライナがロシアに代わる原油の供給源を模索していることに加え、アゼルバイジャンは原油生産量増加に伴い新しい製油

による海外での石油・天然ガス開発権として、2006 年 5 月に初めて入札で獲得したエジプトのAlam El-Shawish East油田において、今年末に原油の生産を開始する予定であると発表した。同油田はエジプト砂漠の西部にあり、推定埋蔵量は約 146 万 5864 バレルとされている。Naftogaz社はこのプロジェクトに合計 3700 万ドルを投資する予定である<sup>39</sup>。

- 2008 年 4 月 1 日にウクライナ国営原子力発電事業体 Energoatom は米国の Westinghouse 社から 2011 年から 2015 年まで核燃料を購入する契約を締結したと報じられた。本契約によって、Westinghouse 社はウクライナの 3 つの原子炉 (VVER-440、2 基、VVER-1000、1 基) に対して合計 630 トンの核燃料を供給する予定である (ウクライナにおける核燃料の年間消費量の 25%に相当)。今回の契約の背景には、4 月 1 日のブッシュ大統領のウクライナ訪問でウクライナの NATO 加盟プロセスを加速させる狙いがあったと見られ、また、ロシアへのエネルギー依存削減の観点から、ウクライナのエネルギー供給ソースを多様化するため、ウクライナの原子力発電のシェア拡大を支持してきた米国政府の意向とも合致している。現在、ウクライナの核燃料供給はロシアの TVEL 社一社に依存しており、ウクライナ政府は「2030 年までのエネルギー戦略」において、輸入先多角化による、ロシアからのエネルギー輸入依存度の低減に努めているが、この発表に対してロシア・ロスアトムや政府原子力関係者が「技術的考慮を無視した政治的な判断である」等の批判を行った。
- 2008 年 4 月 4 日、カナダ<sup>40</sup> の Transeuro 社とオーストリア RAG 社はウクライナのクリミア半島にある 2 カ所の油田の探査・開発のために 2 億 8 千万ドルを投資するという合弁契約に調印した。合弁契約に基づき、両社はそれぞれ 50%の権益を所有することになり、RAG 社による 2008 年-2009 年の投資額は 7000 万ドルと予想されている。クリミア半島は、黒海にある他のオフショア油田と共に、ウクライナの新規油田開発に関して最もポテンシャルが高いと見られている。

しかしながら、この様なエネルギー供給源の多様化の試みの効果は、短期あるいは中期的には非常に限定的なものであらうと見られている。このため、この様なエネルギー多様化のオプションの検討に加えて、ウクライナは、省エネ、エネルギー効率化、そしてエネルギー部門の自由化にも注力する必要がある。この観点から、ウクライナ政府は、同国の巨大エネルギー企業である Naftogaz 社や Ukrtransnafta 社のエネルギー効率性の向上を中心とした自国のエネルギーセクターの改善を図っており、この観点から同国のエネルギー効率性の長期的な向上のための政策作りに取り組んでいる。しかしながら、これらの自給率向上についての政策の即効性については限定的と思われ、ロシアへのエネルギー依存

---

<sup>39</sup> Platts News, February 18, 2008.

解消の短期的な答えとはなり得ない。

#### 4-3-2 パイプライン・ポリティックス

2 度にわたるウクライナとのガス紛争の結果、ロシアはエネルギーの供給国としては信頼できず、外交上の武器として、自国のエネルギーの資源を利用しようとしているというロシアに対する新しい見方が、西側のエネルギー政治に影響を与え始めた。西側諸国は、2006 年からのウクライナとのガスを巡る緊張関係を、EU、米国、そして他のエネルギーの消費国側にとって、ロシアとの関係の再検討を求める警鐘となった。例えば、2006 年 2 月 2 日には、米国の John Negroponte 国家情報庁長官は、ロシアのウクライナとの第 1 次ガス紛争におけるガスの供給停止は、「ロシアがどのようにエネルギーを政治的および経済的な道具として利用しようとしているのかを示す例である」<sup>40</sup>と述べ、このような主要な生産国の行動は米国の国家安全保障に重大な影響を与えると警告した。多くの米国の政府関係者は、欧州のエネルギー市場での競争を強化し、複数のガス・石油パイプラインを促進するために、中央アジア諸国（特にトルクメニスタン）との間でのより緊密で直接的な協力関係の構築を主張している。

ウクライナもまた、ロシアへのガス・石油資源の依存から脱却するため、様々な国際的な計画に取り組んでいる。その代表的な例が、White Stream ガス・パイプライン・プロジェクトおよび Odessa-Brody 石油パイプラインの延伸計画（EATOC プロジェクト）である。

図 5 White Stream ガスパイプライン・プロジェクト



ウクライナのティモシェンコ首相は、2008 年 2 月にトルクメニスタンからカスピ海と黒海（アゼルバイジャン及びグルジア）経由で White Stream というパイプラインを建設して欧州へ天然ガスを供給する提案を行った。

White Stream プロジェクトは 2005 年に GUEU (Georgia/ Ukraine/ EU) プロジェクトとして初めて提案されたプロジェクトであるが、カスピ海産ガス供給の代替ルートを確認することによりロシアへのエネルギー依存の削減を狙う EU の政治的なサポートを享受して

<sup>40</sup> US Senate, Select Committee on Intelligence, Testimony, February 2, 2006.

いる。しかしながら、そのような政治的なアピールにもかかわらず、巨額な建設コストとロシア、中国等へのガス供給の長期的なコミットを先ず履行する必要があるトルクメニスタンやカザフスタンといったガス供給国のコミットの不確実性からくるフィージビリティの欠如という問題を抱えており、その実現の可能性は疑問視されている。

他方、Euro-Asian Oil Transportation Corridor (EATOC) プロジェクトとも呼ばれる、Odessa-Brody 石油パイプラインの追伸計画は、ウクライナの黒海沿いの都市である Odessa と同国のポーランド国境付近にある Brody を結ぶ同パイプラインを、ポーランドに延伸して、欧州向けの石油輸出に使われている既存の Druzba 北線石油パイプラインと連結することにより、非ロシア産のカスピ海原油の欧州向けの輸送路に活用しようという計画であり、ウクライナ、ポーランド、リトアニア、グルジア、アゼルバイジャンの共同プロジェクトとして検討が進められている（巻末の参考参照）。

ウクライナ政府は、ロシアへのエネルギー供給の依存の削減を図るこれらの一連のエネルギー・プロジェクトにおけるパートナー国と間でのエネルギー協力の政治的な側面を強調する試みにも熱心に取り組んでいる。これが顕著に表れたのが、2008 年 5 月 22 日に、ポーランドのクラカウ、リトアニアのビリニュスに続いて キエフで開催された第 3 回地域エネルギーサミットである。7 カ国（ウクライナ、アゼルバイジャン、グルジア、リトアニア、ラトビア、ポーランド、エストニア）の大統領と EU・米国の高官も出席した今回のサミットでは、ロシアからのエネルギー依存度を削減するため、アゼルバイジャン産石油の新たな輸送ルートとなる EATOC プロジェクトが強く支持された。

同サミットでは、また、ユーシチェンコ首相は、同地域のエネルギー保障におけるウクライナの主導的な立場を擁護すると共に、政治的な脅迫をミニマイズする必要性を強調し、ロシアをバイパスして、ウクライナ経由でカスピ海から EU 向けのエネルギー供給を実現する EATOC プロジェクトにより、欧州地域における「共同エネルギー安全保障」を実現することの意義を強調した。7 カ国の大統領は 5 月 23 日には、ロシアからの「エネルギーによる脅迫 (Blackmail)」に対処するため、この地域のエネルギー安全保障確保を中心とした「キエフ宣言」を調印したが、その最終声明では「グローバルなエネルギー安全保障における協力は、エネルギー憲章条約に基づいて、透明性、相互信頼、相互非差別の原則に基づいて行われるべきである。いかなる国もエネルギーを政治的な道具として使用してはならない<sup>41)</sup>」とうたわれている。

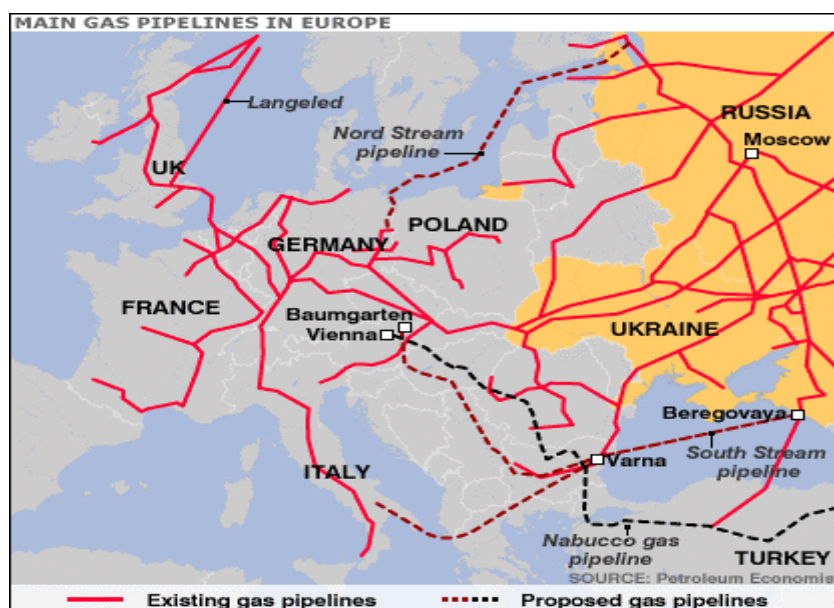
他方、エネルギー資源の信頼できる供給国としての評価の維持に努めてきたロシアも、ウクライナのパイプラインを経由しての石油・ガスの輸送の必要性を最小限にとどめようとしている。ロシア政府は、ウクライナを迂回することを可能にし、またトランジットにかかるコスト最小化を実現するための（所謂「トランジット・ミニマム化」対策）のための代替輸送ルート、例えば South Stream<sup>42)</sup>、Nord Stream<sup>43)</sup>、Blue Stream<sup>44)</sup>等のガスパイ

<sup>41)</sup> Interfax, May 28, 2008.

<sup>42)</sup> Gazprom とイタリアの Eni の共同事業であり、黒海からブルガリア経由、北にはオーストリアへ、南に

プライン に取り組んでいる。又、ウクライナによる現在のBrodyからOdessaに向けて石油輸送しているOdessa-Brody 石油パイプラインを逆流させる動きに対して（(巻末の参考参照)、ロシアのパイプライン・オペレーターであるTransneft社は、2008 年 6 月 5 日に、現在輸送している 18 万B/Dの原油の輸送のための別のオプションを検討していることを表明した。

図 7 計画中のガスパイプライン（点線）



出所：BBC Media Images

上記の提案に見られるように、ロシアとウクライナ間のガス紛争の結果、一部の欧州諸国は、自国のエネルギー輸入の代替（すなわちロシア以外を供給源とする、またはロシアを回避した）ルートを促進する方向へエネルギー政策の変更を推し進めた。「いじめっ子のロシアから離れようとする」この傾向は、White Streamやトルコを経由することにより、ロシアとウクライナを迂回してガスをカスピ海からオーストリアへ供給することを目指すNabuccoガスプロジェクト等の新パイプラインの数多くの提案に強く反映されているが、これらの提案の多くは、既存のGazprom主導のルートに比べると、インフラやエネルギー供給源の整備が遅れており、巨額投資を必要とすることから、健全な経済性を有しないように見える。一部の専門家は、これらの提案は政治的にはアピールするものではあっても、長

はギリシャとイタリアに向かう約 900 km のルート。能力は 300 億 $\text{m}^3$ で、2013 年の操業開始が予定されている。

<sup>43</sup> 最近のレポート (Russia & CIS Oil and Gas Weekly, June 19-25, 2008)によれば,Nord Stream パイプラインは 2011 年に操業を開始する予定である。1,200 km のガスパイプラインは、ロシアのバルト海沿いの Vyborg とドイツのバルト海沿いの Griefswald を結ぶパイプラインである。本プロジェクトは Gazprom (51%), 独の E.ON と BASF (各 20%), オランダの Gasunie (9%) の出資構成となっている。

<sup>44</sup> 1997 年にさかのぼる Blue Stream プロジェクトは、1213km の長さを有するロシアとトルコ間のパイプラインで、黒海海底を通じてガスを輸送している。プロジェクトのスポンサーは Gazprom とイタリアの Eni であり、輸送能力は 年間 160 億 $\text{m}^3$ である。

期的にはこれらの国の経済に便益を与えず、ロシアがエネルギー輸出先の多様化を図ったり、国内市場を優先することをもたらすことにより、エネルギー供給のための経済的に採算のとれるルートを確保することを一層困難にする恐れがあると警告している<sup>45</sup>。

## 第 5 章 ロシア・ウクライナのエネルギー関係の展望

### 5-1 現在のロシア・ウクライナの政治関係

ロシアから分離し、西側との統合を目指すウクライナにとり、最近においてもロシアとの緊張関係に基本的な変化は見られず、今後も、その様な両国の政治関係が、エネルギー面での関係に影響を与え続けることは間違いない。

最近の両国間の政治的な対立の一つとしては、クリミヤ半島のロシア海軍基地と黒海の領海線を巡る問題がある。まず、セヴァストポール港を基地とするロシア黒海艦隊を巡る対立が未解決である。1954 年に当時のソ連共産党のフルシチョフ第一書記によりウクライナに移管されたものの政治的にはロシア寄りの地域であるクリミア半島での緊張が高まっている。次に、ロシアとウクライナは、黒海とアゾフ海を結ぶ主要な戦略的航路である Kerch 海峡における領海線を巡っても対立している。両国間では 2003 年 12 月に、Kerch 海峡の相互利用に関する枠組協定が締結されたが、その後の交渉は成果を挙げておらず、現在も両国は、黒海の Kerch 海峡における排他的経済水域と大陸棚の権利保有を巡って紛争中である。2008 年 6 月 16 日に、ロシア外務省は、ウクライナが地質調査を行っている海域は帰属が決定しておらず、違法であるとして、黒海での地質調査・掘削稼動を中止するようウクライナ外務省に要求したが、ウクライナ外務省はこれを拒否し、黒海での地質調査と掘削操業がウクライナの領海内で行われていると強調した。ウクライナ側によれば、ウクライナとの領海問題にもかかわらず、ロシア側も、2007 年に同領域の地質調査の許可を一方的に発行している。

クリミヤ半島のロシア海軍基地と Kerch 海峡における領海線に関する問題は、両国関係に強い緊張をもたらすものと見られている。セヴァストポールのロシアの黒海艦隊基地に関しては、1997 年にウクライナとロシアは協定を締結しており、それによればロシアは、20 年間にわたって海軍基地を維持するとともにクリミアの他の施設を使用できることになっている。しかしながら、ウクライナは 2017 年の失効後は、ロシアへのリースは延長しないことを決定した。これに対抗して、ロシアは、その海軍基地をクリミアからノヴォロシイスクに移転することを検討している。

他方、ロシアからの政治、そして望ましくは経済的な分離を求めるウクライナの活動は、

---

<sup>45</sup> Jonathan Stern, “The Russian-Ukrainian Gas Crisis of January 2006,” Oxford Institute for Energy Studies, January 16, 2006, p. 17.

疑いなく西側諸国から幅広い支持を得ている。ロシアに対するウクライナの立場は、西側コミュニティへの参加（例えば、WTO、NATO、そして究極的には EU 加盟）を図ろうとする最終的な目標の一部が、最近、達成されたことにより強化された。

2008 年 2 月 5 日に、14 年間にわたる困難な交渉を経て、ウクライナが 152 番目の WTO 加盟国となることが、WTO 常設理事会で承認され、5 月 16 日に正式加盟が実現した。WTO 加盟はウクライナにとり、ロシアの影響力を薄め、欧州等の西側諸国との関係を強化するステップとして重要な意味を持っている。人口 4700 万人のウクライナ以外で、まだ WTO へ加盟していない主要な国はイランとロシアのみであり、ロシアも WTO の加盟交渉をウクライナと同じく 1993 年に開始したが、まだ米国と欧州との間の様々な問題が残っており、最終的な合意は依然として不透明な状態にある。ウクライナのユーシチェンコ大統領は、同国の WTO への加盟が歴史的な出来事であり、国内の経済発展と外国との経済関係の活性化のための重要なはずみになると述べた。また、WTO 加盟により、2007 年には 80 億ドルに達したウクライナに対する直接投資（FDI）も更に増える見込みである。EU の加盟については、3 月 28 日の NATO 会議で NATO 加盟実現に向けての進展がなかったように、EU 加盟が完全に認められることは困難であることははっきりしてきたが、2008 年末にも何らかの進展があることが期待されている。

## 5-2 トランジット国としてのウクライナの重要性

しかし、ロシアとウクライナは共に、政治的な緊張関係の推移にかかわらず、少なくとも当面の間は、ウクライナがロシア（および中央アジア）の石油とガスの重要なトランジット国であり続けることは十分に認識している。ウクライナは約 1200 億 $\text{m}^3$  のロシアのガスを欧州に輸送しており、ウクライナは、欧州のエネルギー安全保障にとって極めて重要な構成要素となっている。ウクライナは国内において 3 万 5300 km にもわたるパイプラインで構成された年間 2900 億 $\text{m}^3$ の輸送能力を有する巨大なガス輸送システムを有しているが、Soyuz, Progress, Brotherhood, そして Northern Lights と呼ばれるパイプラインで構成されたこのパイプラインネットワークはウクライナの戦略的資産として全て Naftogaz 社の子会社である Ukratransgas 社が運営しており、国内の消費者にガスを供給するとともに、他の欧州諸国に大量のロシア産のガスを輸送している。

ガスの輸送に加えて、ウクライナは石油の輸送システムでも重要な役割を果たしている。主要な石油パイプラインは、120 万 B/D の能力を持つ Druzhba 南線、210 万 B/D の Prydniprovski Main パイプライン、18 万 B/D の Brody-Odessa であり、全長 4,700 km の長さを有するこのパイプラインシステムは 28 か所の主要なポンプ・ステーションで運営されている。これらのウクライナの幹線システムを経由してロシアとカザフスタンの原油がウクライナの製油所へ輸送されると共に、中欧・西欧諸国にも輸出されている。ウクライナにおける原油の輸送は、Naftogaz 社の子会社である Ukrtransnafta 社が担当している。

ロシアにとっても、ウクライナとの関係の重要さには、変化が生じないものと見られる。ウクライナはロシアにとり、単に重要な貿易上のパートナーであるにとどまらず、一番の重要性は、ロシアのガス、そしてそれよりは重要度が低くなるが、石油の自然な経由国（トランジット国）としての戦略的な位置、すなわち東欧に接し、黒海にアクセスを有するという、同国の地政学的位置にある。仮にロシアが、Blue Stream, South Stream、Nord Stream といった新パイプライン・プロジェクト（何れもコストと時間がかかるが）により、ウクライナを迂回することに成功したとしても、短期的あるいは中期的には、欧州向けのガス輸送ではウクライナに依存し続けざるを得ない。

図 8 EU向けのロシアの主要石油・ガスパイプライン



出所: EIA, <http://www.eia.doe.gov/emeu/cabs/Russia/NaturalGas.html>

ロシアのガス問題における著名な専門家であるJonathan Stern氏によれば「経由での不確実性を理由に（旧ソ連の）パイプラインのインフラストラクチャーの大部分を放棄することは非現実的であり、またコスト的にも割が合わない。又、最初の北欧パイプライン（Nord Stream）が2010年に操業を開始しても、ウクライナはロシアのEU諸国向けガス輸出の約70%をコントロールし続けるであろう」と述べている<sup>46</sup>。

このため、緊張を伴う政治的な関係にもかかわらず、少なくとも短期または中期的には、

<sup>46</sup> Ibid, p. 14.

エネルギー分野においては、両国間の相互依存関係が持続すると予想することが妥当であろう。

### 5-3 ロシア・ウクライナのエネルギー関係における新しい方向性

2007 年 9 月 26 日に、ウクライナの Yuriy Boyko 燃料・エネルギー大臣はキエフで開催された第 5 回国際フォーラム「ウクライナの燃料・エネルギーセクター：現在と未来」において、ウクライナは 2030 年までのエネルギー戦略のフレームワークのもとでエネルギー生産を増加させ、原子力発電能力を強化し、代替エネルギーを開発すると述べた。同大臣によれば、ウクライナは、エネルギーの安全性と効率性を最大限まで向上させ、自国のエネルギーシステムの欧州のシステムとの統合を図り、石油・ガスのトランジット国としてのウクライナの立場を強化し、より効率的なエネルギー消費、省エネ技術・設備の導入によりエネルギー産品生産と利用における特定の消費を削減することに注力している。Yuriy Boyko 大臣は、また、黒海海底でのエネルギー資源と Kirovohrad 地域での天然ウラン資源の生産向上を目指す政府の野心的な計画を強調し、「本フォーラムの参加者がこれらのプロジェクトに活発に参加することを期待している」と述べた。Boyko 大臣が強調したように、小規模水力発電、風力発電、石炭合成ガス、バイオディーゼルがウクライナにおける代替エネルギー開発における戦略的なガイドラインを構成している<sup>47</sup>。

野心的な石油およびガスの代替エネルギー生産計画がある一方で、ウクライナの国内のガス・石油生産は現実低下を続けている。2 月 11 日のウクライナの燃料・エネルギー省の報告によれば、ウクライナの 2008 年第 1 四半期（1 月から 4 月までの期間）の石油・天然ガス生産は減少を続け、原油生産量は前年同期比 5.6%減少の約 6 万 3000B/D、ガスコンデンサートの生産量は同期比 2.2%減の 38 万 7100 トン、天然ガスの総生産量も 0.6%減の 69 億 4300 万 m<sup>3</sup>であった。このような生産量減少は、ウクライナの原油・ガスの輸入依存率をさらに高め、国際石油・ガス価格の上昇によって国内経済に著しい影響をもたらすと見られる<sup>48</sup>。

更に、Financial Times 紙のレポートによれば、ウクライナの巨大なエネルギー分野は、伝統的に国内とロシアの巨大企業に支配されて透明性が低く、政治の感も高く、外資に対しては閉鎖的であるとされている（唯一の例外がロイヤル・ダッチ・シェルで、2007 年に Lukoil と 150 か所のガソリンスタンドを運営する共同事業を設立している）。しかしながら、同時に、消費量では欧州では第 4 位の規模のガス市場であり、また未開発の埋蔵量の存在の可能性があることから、同国のエネルギー分野は多くの可能性も提供している。

最近のウクライナでは、また、ロシアへの依存から脱却しようとするだけでなく、エネルギー分野では主要なパートナーであり続けるロシアとの良好な関係を維持した方が、ウ

<sup>47</sup> National Radio of Ukraine, ホームページ<<http://www.nrcu.gov.ua/index.php?id=148&listid=52307>>.

<sup>48</sup> Global Insight, May 12, 2008.

クライナにとってはより有意義であるとの認識も広がりつつある。その一例として、ウクライナとロシアの政府は、最近、未解決のガス紛争問題を解決しようとする新たな決意を見せ始めている。ティモシェンコ首相は、ロシア訪問中の 2008 年 2 月 21 日に、ウクライナのロシアとの「調和とバランスの取れた協力は、ウクライナの国家としてのプライオリティーを勘案すると、EUとの統合における不可欠な要素である」と述べた<sup>49</sup>。更に、2008 年の 5 月 26 日から 30 日の間に、GazpromとNaftogaz社の首脳がエネルギー協力とウクライナのロシア産ガスの未払問題に関する協議を行ったが、プーチン首相とティモシェンコ首相は、2 国間の国営エネルギー企業の（仲介者を活用しない）直接的な協力は国家の利益に最も沿うものであると強調した。この様に外交上の声明や協力に焦点を当てた最近のハイレベル会合では、ロシアとウクライナは共に政治的な対立を目立たせないように努めてきている。

しかしながら、少なくとも当面の間は、政治的な問題が解決しない限り、「政経分離」の原則に基づいて両国間の関係が形成されることは難しいと思われる。ティモシェンコ首相とユーシチェンコ大統領が有力候補として争っている 2009 年のウクライナの大統領選挙、2008 年 12 月に予定されている EU におけるウクライナの NATO 加盟問題の協議、それに 2008 年 9 月の EU-ウクライナ・サミットでフランス政府の強い支持により EU よりゆるやかなタイプのパートナーシップが提示される可能性などを勘案すると、今年末にかけてロシアとウクライナ間の緊張が一層高まる可能性が高い。

ロシアは、特にウクライナの NATO 加盟の意向を、欧州の安全保障を損ない、ロシアとウクライナ間の関係に大きな危機を与えるものとした強く懸念している<sup>50</sup>。2008 年 6 月 5 日にドイツに対する最初の公式訪問において、ロシアの Dmitry Medvedev 大統領は、ウクライナとグルジアを含めた NATO の更なる東への拡大は、長期に亘ってロシアと西側の関係を損ない、重大な危害を与えるものであると警告し、代わりに新しい欧州の安全保障協定を提案した<sup>51</sup>。更に、ウクライナの最近の世論調査は、国民の過半数がロシアとの緊密な関係を望んでおり、ロシアとの関係を犠牲にして NATO に加盟しようとする政府の強い意向に反対していることを示している。最近の大統領と首相の対立を見る限り、ウクライナは、特にエネルギーを中心とするロシアとの貿易に大きく依存した不安定な経済のもとで、不安定でまとまりない国内政治状況が続くものとも思われる。

この様に両国間の政治面での緊張関係は持続する中でも、両国が、その相互関係を解消する可能性は低い。すなわち、そのような解消を可能とするような離反要素「Pulling-Apart Factors」に比べて連結要素「Connecting Factors」の方がより重要である。ロシアとウクライナは共通の歴史、宗教、文化価値、人口問題、(1576kmにのぼる) 国境線、(紛争中の) 領海線を共有している。ロシアとウクライナ政府は、相互関係の重要性を十分に認識しており、これは 2008 年 4 月 3 日付の「ロシアとウクライナ間の関係の現状とフレンドシ

<sup>49</sup> Ukrainian Governmental Portal News <www.kmu.gov.ua>.

<sup>50</sup> The Embassy of the Russian Federation in Ukraineホームページ, <www.embrus.org.ru.>

<sup>51</sup> “Europolitics Energy,” June 11, 2008, No. 736, p. 22.

ップ、協力、パートナーシップに関する協定の履行状況」(なお同協定は両国が 10 年間の延長に同意しない限り 2009 年 4 月 1 日に失効する) というロシア外務省の声明<sup>52</sup>とウクライナ外務省の外交政策のプライオリティーに関する声明<sup>53</sup>に表れている。これらの声明で、両国は、相互のニーズと共通のアプローチに基づいて友好関係を構築することの必要性を強調している。

両国間の経済関係に関しては、ウクライナとロシアの間の貿易は、拡大を続けている。2007 年の両国の貿易額は 300 億ドルに達し、そのうち、食料品と農産物を中心とするウクライナからロシアへの 2007 年における輸出シェアは前年比 40%以上の増加し、ロシアからウクライナへの輸出シェアは同期比 9%増加した。更にロシアからウクライナへの直接投資も 12 億ドルを超え、合併事業や共同プロジェクトの数も増加している<sup>54</sup>。

両国間のエネルギー協力の分野でも、ポジティブな発展が徐々に見られるようになってきている。例えば、2008 年 2 月 20 日のロシアのズブコフ 首相とウクライナのティモシェンコ首相との公式協議では、ロシア側が未解決のガス紛争に象徴される緊張関係を和らげるために、公平なアセット・スワップに基づく両国の炭化水素資源の共同開発を提案した。また、ロシア側は原子力と電力エンジニアリングの分野でも協力において大きな潜在的可能性があると示唆した<sup>55</sup>。実際に、紛争の継続にもかかわらず、両国間のエネルギー貿易は大きな影響を受けたようにはみえない。2008 年の第 1 四半期に、Gazpromのウクライナ向けのガス輸出量は、326 億 m<sup>3</sup>であった<sup>56</sup>。この量は、2007 年の総量である 543 億 m<sup>3</sup>と比較しても大きな規模である<sup>57</sup>。

ウクライナが石油・ガスの輸入に依存せざるを得ない状況が続く限り、隣国である世界でも有数のエネルギー資源大国との間で良好かつ安定的な関係を構築することは、同国にとり有意義なことである。ロシアにとっても、仮にウクライナを経由しない欧州向けのパイプライン輸送路の多様化が実現したとしても、欧州とアジアとの中継点として非常に重要な戦略的な位置にあり、欧州第 2 位の大国であるウクライナとの関係を悪化させるといふシナリオは決して望ましいものではない。全体として、両国は少なくとも短期あるいは中期的には、現在の「不幸せな結婚」状態にとどまり続けるものと思われる。お互いに不満ながらも、経済的に満足のいく他の選択肢がないために、お互いに協力をし続けることになるものと思われる。また、最近の動きは、ウクライナが再びロシアに接近する可能性もあり得ることを示唆している。すなわち、Naftogaz社のOleh Dubyna会長は、2008 年の 7 月 6 日に、Gazprom Neftとの間での黒海海域における石油・ガス資源の共同開

<sup>52</sup> HP of the Embassy of the Russian Federation in Ukraine, <www.embrus.org.ru>

<sup>53</sup> HP of the Embassy of Ukraine in the Russian Federation, <www.mfa.gov.ua/russia/ru/publication/content/383.htm>.

<sup>54</sup> HP of the Embassy of the Russian Federation in Ukraine, <www.embrus.org.ru>.

<sup>55</sup> RIA Novosti, February 20, 2008.

<sup>56</sup> RUE webpage, June 12, 2008 News, <www.rosukrenergo.ch>.

<sup>57</sup> Russia & CIS Oil and Gas Weekly, February 21-27, 2008, No. 6 (822), p. 26.

発のための共同事業の設立を提案した。このような協力は、両国が争っている黒海海域の主権問題の解決に貢献するだけでなく、Gazpromとの共同事業を通じて、Neftgaz社にとって、非常に必要とされている資金面での効果も期待されている<sup>58</sup>。

一方、欧州にとって、メインのエネルギー供給国であり、重要な貿易パートナーであるロシアと、エネルギー輸送上および貿易上のパートナーであり、潜在的な政治面での同盟国となりえるウクライナとの間の関係は、経済、特にエネルギー分野に重要な影響を与える可能性がある。両国間の論争が続いていることに対応して、欧州は、ガスと石油輸入の代替ルートを開発することに注力するとともに、国内のエネルギー生産を増加させ、石油とガスへの全般的な依存を削減することを目的としてエネルギー構成の多様化（すでにいくつかの EU 諸国では、1986 年のチェルノブイリでの原発事故以来停止していた原子力発電の復活の動きもみられる）を図ることにより、EU は将来のエネルギー供給の中断の影響から自分たちを守ることに熱心に取り組んでいる。トルコを経由することにより、ロシアとウクライナを迂回してガスをカスピ海からオーストリアへ供給することを目指す Nabucco ガスプロジェクトが、その一つの例である。

## おわりに

現在のロシアとウクライナ間のエネルギー関係は、以下の様な重要な教訓とインプリケーションを与えるものである。

第 1 に、今後ロシア・ウクライナの石油・ガス貿易を中心としてエネルギー関係においては、市場ベースの価格と条件が重要な基本原則となり、双方合意に向けて透明性を高め、お互いの義務履行に関して強制力が担保しつつ、そして望ましくは長期の協定に基づくことが重要となろう。

第 2 に、ウクライナ・ロシア間のエネルギー関係とロシア・EU 間のエネルギー依存関係は、相互依存の関係にあることを常に認識することが重要である。ウクライナと EU がロシアからのガス輸入に依存する一方で、ロシアもまた、この両者に輸出収入の面で依存している。ロシアはまた、国内と海外への供給義務を満たすガスに不足する可能性があることから、中央アジア（特にトルクメニスタン）からのガス供給への依存を高めている。同時に、中央アジアとカスピ海地域は共に欧州のエネルギーの安全保障に重要な地域と見做されている。このため、この地域でのエネルギー・プロジェクトを実現するに当たっては、双方に有益な結果をもたらすようにロシアと西側の利害をうまくバランスさせることが必要となろう。

第 3 に、両国間のネガティブな政治・外交関係は、エネルギー関係に対して明らかに悪影響を与えており、EU とウクライナは、Gazprom が「エネルギーによる脅迫」という野蛮

---

<sup>58</sup> MEES, July 14, 2008, p. 23.

な戦術を使ったと批判している。しかしながら、EU とウクライナは、このような批判に過度にとらわれすぎることなく、ロシアとのエネルギー関係重要性や、そして双方に有益な取り決めに基づいて、EU・ウクライナは Gazprom を含むロシアのエネルギー企業に対しても、自国市場や資源への適切なアクセスを認め、一方ロシアは EU・ウクライナ（及び他の国際社会）によるエネルギー分野での投資のアクセスを相互に認めるなどのアプローチが重要となろう。同時に、ロシアと Gazprom 及びウクライナの双方は、信頼できるパートナーとしての評価を回復して維持することに注力すると共に、エネルギー分野における透明で開かれた協力関係の実現にコミットすべきである。ロシアがより経済的に欧州とウクライナのエネルギー市場への関与を強めるにつれ、ロシアによる「エネルギーによる脅迫」の懸念も薄れ、一方的な依存の代わりに双方にとり有益な相互依存が実現することになるう。

第 4 に、短期および中期的には、ウクライナの石油・ガス供給におけるロシア依存とロシアの欧州向けエネルギー輸送におけるウクライナ依存が続くことを勘案すると、両国は、エネルギー供給、特にガス供給における長期的かつ安定的な取り決めに早急に締結する必要がある。更に、この様な取り決めに応じて両国の義務が着実に履行されることを保障し、紛争の政治化を防ぐために、紛争解決のための効果的かつ透明なメカニズムを構築する必要がある。例えば、ロシアが未批准のエネルギー憲章等の、紛争解決に関して拘束力を有する国際的な枠組みに参加することは有益である。

最後に、ウクライナにとっては、ロシアのエネルギー資源への依存度が当面の間は高い状態が続くことはやむを得ないとしても、エネルギーの輸入ソース、供給ルート、そしてエネルギー資源自体の多様化（例えば、原子力発電のシェアの増加、LNG や代替エネルギーの活用等）を図ることにより、過度の依存を回避すべきである。しかしながら、政治的にはアピールするものの、経済性に疑問があり、実現までに時間もかかる大規模な代替プロジェクトの検討については慎重さが求められる。これに加え、ウクライナ経済のエネルギー効率性を可能な限り高めることも大いに有益である。

しかし、ロシアとウクライナの対立は日本にとっても重要な意味を持つものであろうか？

日本は、ロシアとウクライナの対立からは、直接的な影響を受けないかもしれないが、日本の脆弱なエネルギー面での立場を勘案すると、経済、エネルギー戦略、そしてロシアとウクライナを中心とした外交関係緊張から、予期せぬ波及効果をうける可能性がある。ウクライナとロシア間の紛争が要因となって欧州向けのガス供給の中断が続いた場合、欧州へのガス供給の不足は、同地域での、そして更には国際市場での代替ガスへの需要の予期せぬ増加をもたらし、(LNGを含む) ガス需給ひっばくや、それに伴うスポット市場価格の上昇をもたらす恐れがある。さらに、Gazpromは、ウクライナを経由しないガスの輸送の代替ルートを確保するために、Nord及びSouth Streamパイプライン等の大型投資を進めており、国内のガス生産の停滞が懸念されている上流部門への投資へ十分を資金が投入され

ないという懸念も存在している。ロシア極東・東アジアを中心とした 2020 年までのGazpromのVisionは、現在の欧州重視から、今後は、欧州とアジアとの間でよりバランスのとれた輸出戦略へ変化する可能性を示唆しているが<sup>59</sup>、その場合には、今後、上流部門の投資よりも、パイプラインとLNGプロジェクト等投資を先行させることが一層必要とされると見られ、ロシアの上流投資が遅れることによって、生産能力の増強が遅れ、日本に対するエネルギー資源の供給にも潜在的な影響を及ぼす可能性がある。そして、欧州のエネルギー安全保障に悪影響を与える重要な変動は、また、主要なエネルギー市場である欧州のエネルギー戦略に大幅な変化をもたらし、長期的には、日本のエネルギー調達にも間接的に影響を与える可能性がある。

更に、ロシアが実際に信頼のできるエネルギーのサプライヤーとしての評判を維持することに失敗したならば、未解決の北方領土問題をめぐる好ましくない歴史を背景としたロシアと日本の間の緊張的な政治関係を考えると、日本にとってもロシアとのエネルギー協力を促進して拡大することが困難となろう。英国のエコノミスト誌は、エネルギー紛争を引き起こしたことで、ロシア（特にGazprom）は、その石油・ガスにたいする投資家と潜在的顧客を怖がらせて逃がしてしまうことになる警告している。

しかしながら、同誌は、日本については、将来、サハリンのガスの主要な引き取り手としてGazpromに強く影響を受けることに気がつくであろうとも述べている<sup>60</sup>。ウクライナの経験を教訓とすれば、将来における日露両国間のエネルギー分野での紛争発生の可能性を削減するためには、両国間で紛争解決のための効果的な枠組みを構築するか、ロシアが（エネルギー憲章の批准やWTOへの加盟等を通じて）国際的な枠組みに参加することを奨励することが重要である。過剰反応しないことが重要であるが、日本にとり、ロシアとウクライナ間のエネルギー関係の今後の進展を慎重に見守って教訓を得ることが重要である。

<sup>59</sup> Petroleum Intelligence Weekly, Vol. XLVII, No. 28, July 14, 2008.

<sup>60</sup> “Don’ t Mess with Russia,” The Economist, December 16, 2006, p. 11.

(参考) Odessa-Brody 石油パイプライン・プロジェクト

図 9 Odessa-Brody 石油パイプラインの逆送の提案



出所：EIA, Ukraine Country Report 2008.

ウクライナの黒海沿いの都市である Odessa と同国のポーランド国境付近にある Brody を結ぶ 674km の距離を有する原油パイプラインとして 2001 年 8 月に建設された Odessa-Brody 石油パイプラインは、もともとはカスピ海地域の石油を、ポーランドを通じてバルト海へ運び、欧州市場へ供給することを目的として計画された。しかしながら、ポーランドへの延伸が実現しなかったために、輸送需要がなく 2004 年まで未使用の状況が続いていた。ロシアは、カスピ海地域の石油の輸送に同パイプラインを利用することに反対し、2004 年 6 月、黒海やボスボラス経由でのロシア産の原油の輸送を可能とするために、ロシアの石油会社が同パイプラインを逆方向（Brody-Odessa）に利用することを、当時のクチマ大統領に認めさせた。2006 年 12 月には、ウクライナの国営石油パイプライン会社である Ukrtransnafta 社が運営する同パイプラインは、ロシアの石油会社 TNK-BP 社と 3 年間の輸送契約を調印し、ロシア産石油を年間約 18 万 B/D 輸送することとなった。

2004 年 11 月のオレンジ革命により成立したユーシチェンコ政権は、Odessa-Brody 石油パイプラインを当初の目的の通り、非ロシア産のカスピ海原油の欧州向け輸送路とすべく、同パイプラインをポーランドの Plock に延伸し、そこから Gdansk につながる既存の Druzhba 北線に連結する計画につき関係国との協議を始めた。また、2004 年 7 月に延伸計画の実施主体となる合弁企業 Sarmatia 社が、Ukrtransnafta 社とポーランドのパイプライン・オペレーターである PERN 社により設立された。

更に、2007 年 5 月の、ウクライナ、ポーランド、リトアニア、グルジア、アゼルバイジャン、カザフスタン政府のトップレベル協議により、延伸計画は、これらの政府の支持を受けることになった。2007 年 10 月 10 日に、リトアニアのビリニュスで開催された地域エネルギーサミットの中で、ウクライナ、ポーランド、リトアニア、グルジア、アゼルバイ

ジャンの大統領により、これら 5 カ国がパイプライン計画のコンソーシアムに正式参加する協定が締結され、Sarmatia 社の新たな株式構成は、Ukrtransnafta社、PERN社、アゼルバイジャンの石油公社SOCAR社、グルジアの石油ガス公社GOGC社が各 24.75%、リトアニアのKlaipėdos Nafta社が 1%となった。Sarmatia社は、2008 年 4 月に、延伸計画実施のためのフィージビリティスタディー (FS) に着手したが、2008 年 11 月末にも終了すると言われている同FSの結果に基づいて、250kmに達する延伸計画の実施に関する正式決定がなされると見られている<sup>61</sup>。

約 1400 万トン/年 (28 万B/D) の能力<sup>62</sup>が予定されているOdessa-Brody 石油パイプラインの延伸計画に、ウクライナを始め、関係各国が関心を持っている背景には、ロシアに対するエネルギー資源供給依存度の削減、エネルギーソース多様化の促進、そしてカスピ海・黒海・バルト海をリンケージした新しい「エネルギーゾーン」の設立への関心がある。しかしながら、同延伸計画の実現に当たっては、最近のプロジェクトコストの世界的な増加に伴う採算性の問題に加え、プロジェクトの採算を可能とするだけの通過原油量が確保できるかが焦点と言われている。

すなわち、Euro-Asian Oil Transportation Corridor (EATOC) プロジェクトとも呼ばれる本プロジェクトに対して、アゼルバイジャンのみでは、最大でも 500 万トン/年 (10 万B/D) の石油の供給が限度であり、カスピ海地域でのもう一つの主要産油国であるカザフスタンによる石油の供給が、本プロジェクトの実現には不可欠と見られている。しかしながら、カスピ海の石油資源をロシアの影響力が薄いグルジア・トルコ経由で輸送すべくアメリカの支持で建設されたBTCパイプラインの様に、カザフスタンの石油が、自国のコントロール外で輸送されることを懸念するロシアの意向に遠慮して、カザフスタンは、Sarmatianコンソーシアムへの正式参加を見送っており、カザフスタンの石油確保にはまだ目途がついていない。更に、2008 年 7 月 17 日に、ティモシェンコ首相は、汚職の危険性と本プロジェクトにおける透明性の欠如を理由に、UkrTransNafta社とウクライナの製油会社が、Odessa-Brodyパイプラインを通じてカスピ海地域の原油を欧州に輸送するための関連原油供給契約に調印することを突然禁止した。もともとこの契約は、2008 年 7 月 16 日に合意されることになっていたが、エネルギー安全保障に関するユーシチェンコ大統領の特別代表であるBohdan Sokolovsky氏は、首相の今回の禁止を「国家による犯罪」と糾弾し、このパイプラインプロジェクトは更に遅れるであろうと予測している。また、7 月 29 日に、ユーシチェンコ大統領が理事を務める安全保障防衛理事会は、同パイプラインの逆送の期限を 2008 年末に設定したため、改めて大統領と首相との政治的な対立が激化する可能性が高い<sup>63</sup>。Odessa-Brody 石油パイプラインの延伸計画をめぐる、ロシア、ウクライナ、そして他の関係国の駆け引きは今後も続くものと見られている。

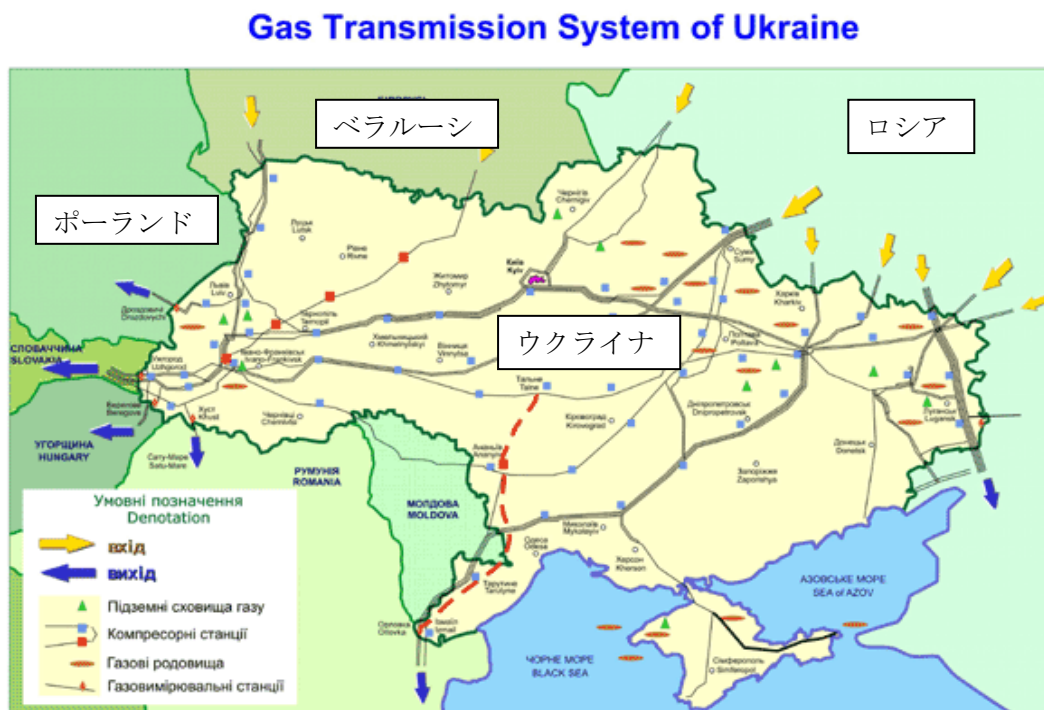
<sup>61</sup> “Never-ending story of Odessa-Brody-Plock pipeline,” Polish News Bulletin, 20 Jun 2008.

<sup>62</sup> Global Insight, Energy Sector Analysis, Ukraine, July 29, 2008.

<sup>63</sup> “Ukraine PM stops Odessa-Brody supply deal,” Oilgram News, Vol. 86, No. 142, July 21, 2008 ; Global Insight July 29, 2008..

別添

図 10 ウクライナのガス輸送ルート



出所: Naftogaz 社のホームページ

図 11 ウクライナの石油輸送ルート



出所: Naftogaz 社のホームページ

表 6 「ウクライナ vs. ロシア」 主要統計

| 主要エネルギー統計<br>(2007年) | ウクライナ                  | ロシア                 |
|----------------------|------------------------|---------------------|
| 石油生産 (B/D)           | 94, 000                | 9, 890, 000         |
| 石油消費 (B/D)           | 435, 000               | 2, 950, 000         |
| 石油輸出 (B/D)           | 214, 000<br>(2004年)    | 5, 080, 000         |
| 石油輸入 (B/D)           | 469, 600<br>(2004年)    | 100, 000<br>(2005年) |
| 石油確認済埋蔵量<br>( 百万バレル) | 365                    | 60, 000             |
| 精製能力 ( B/D)          | 879, 800               | 5, 339, 000         |
| ガス生産 (億m³)           | 214                    | 6, 661              |
| ガス消費 (億m³)           | 793                    | 4, 816              |
| ガス輸出 (億m³)           | 40<br>(2006推計)         | 1, 820              |
| ガス輸入 (億m³)           | 最低 550<br>(2007年対口契約量) | 375<br>(2005年)      |
| ガス確認済埋蔵量 (億m³)       | 11, 050                | 475, 920            |
| その他の統計<br>(2007年)    |                        |                     |
| 名目GDP<br>(億米ドル)      | 1, 367                 | 12, 414             |
| 人口<br>(2008年7月推計)    | 45, 994, 287           | 140, 702, 094       |

出所：「2008 Global Insight のロシアと ウクライナ・カントリーレポート」 および「2008 CIA World Factbook のウクライナとロシア・カントリーレポート」のデータにより作成。

お問合せ: [report@tky.iej.or.jp](mailto:report@tky.iej.or.jp)